

平成 2 8 年度

千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

千葉市監査委員



29 監査報告第 4 号  
平成 29 年 8 月 18 日

千葉市長 熊谷俊人 様

千葉市監査委員	清水謙司
同	宮原清貴
同	川合隆史
同	宇留間 又衛門

平成 28 年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金  
運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 28 年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 28 年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 平成28年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	重点項目	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査等の主な実施内容	4
第6	審査の日程	5
第7	審査の結果	5
<b>【総括】</b>		
1	決算の概要	6
2	一般会計	10
	(1) 歳入歳出決算の状況	10
	(2) 歳入の状況	10
	(3) 歳出の状況	15
3	特別会計	18
	(1) 歳入歳出決算の状況	18
	(2) 歳出決算及び一般会計繰入金の状況	20
4	財産管理	21
5	まとめ	23
<b>【会計別執行状況】</b>		
1	一般会計の状況	26
	(1) 歳入の款別執行状況	26
	第1款 市税	26
	第2款 地方譲与税	27
	第3款 利子割交付金	27
	第4款 配当割交付金	27
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	28
	第6款 地方消費税交付金	28
	第7款 ゴルフ場利用税交付金	28
	第8款 特別地方消費税交付金	28
	第9款 自動車取得税交付金	29
	第10款 軽油引取税交付金	29

第11款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	29
第12款	地方特例交付金	29
第13款	地方交付税	30
第14款	交通安全対策特別交付金	30
第15款	分担金及び負担金	30
第16款	使用料及び手数料	31
第17款	国庫支出金	31
第18款	県支出金	32
第19款	財産収入	32
第20款	寄附金	33
第21款	繰入金	33
第22款	繰越金	33
第23款	諸収入	34
第24款	市債	34
(2)	歳出の款別執行状況	35
第1款	議会費	35
第2款	総務費	35
第3款	民生費	36
第4款	衛生費	37
第5款	労働費	37
第6款	農林水産業費	38
第7款	商工費	38
第8款	土木費	39
第9款	消防費	40
第10款	教育費	41
第11款	公債費	42
第12款	諸支出金	42
第13款	予備費	42
2	特別会計の状況	44
(1)	国民健康保険事業特別会計	44
(2)	介護保険事業特別会計	46
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	48
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	49
(5)	霊園事業特別会計	50

(6) 農業集落排水事業特別会計	51
(7) 競輪事業特別会計	52
(8) 地方卸売市場事業特別会計	53
(9) 都市計画土地区画整理事業特別会計	54
(10) 市街地再開発事業特別会計	55
(11) 動物公園事業特別会計	56
(12) 公共用地取得事業特別会計	57
(13) 学校給食センター事業特別会計	58
(14) 公債管理特別会計	59
3 財産管理の状況	60
(1) 公有財産	61
(2) 物品	61
(3) 債権	61
(4) 基金	61

### 平成28年度千葉市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	63
第2 審査の期間	63
第3 審査の方法	63
第4 審査の結果	63

平成28年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	65
------------------------------	----

## 表記に関する注意事項

### 1 単位未満の端数処理等について

(1) 表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

(2) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

したがって、表中の金額と一致しない場合がある。

(3) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位で表示した。

したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

なお、上記にかかわらず、次の場合については整数で表示した。

ア 比率の算定に当たり、分子及び分母が等しい場合は、100.0(%)ではなく、100(%)と表示した。

イ 比率の算定に当たり、分子が零である場合は、0.0(%)ではなく、0(%)と表示した。

### 2 表中の符号等の用法について

(1) 金額に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの

「0」・・・零又は該当数値はあるが単位未満のもの

(2) 比率に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの、又は算出不能(分母が零)なもの

「0」・・・算出結果が零(分子が零)となるもの

「著増」・・・算出結果が1000%以上となるもの

「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

### 3 その他

(1) 「収納率」は、調定額に対する収入済額の割合である。

(2) 「執行率」は、予算現額に対する支出済額の割合である。

(3) 本文中の「人件費」は、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費並びに6恩給及び退職年金の合計額であり、性質別の人件費とは異なる。

平成28年度

千葉市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見



# 平成28年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 一般会計  
平成28年度千葉市一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
  - (1) 平成28年度千葉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (2) 平成28年度千葉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (3) 平成28年度千葉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
  - (4) 平成28年度千葉市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
  - (5) 平成28年度千葉市霊園事業特別会計歳入歳出決算
  - (6) 平成28年度千葉市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
  - (7) 平成28年度千葉市競輪事業特別会計歳入歳出決算
  - (8) 平成28年度千葉市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
  - (9) 平成28年度千葉市都市計画土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
  - (10) 平成28年度千葉市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
  - (11) 平成28年度千葉市動物公園事業特別会計歳入歳出決算
  - (12) 平成28年度千葉市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
  - (13) 平成28年度千葉市学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算
  - (14) 平成28年度千葉市公債管理特別会計歳入歳出決算
- 3 上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成29年7月3日から同年8月4日まで

## 第3 重点項目

- 1 法令事項  
決算書類は、法令に基づいて作成されているか。
- 2 計数  
決算書類に記載された計数は、正確であるか。
- 3 財産管理  
財産の管理は、適正に行われているか。
- 4 記載事項  
予算執行、財政状態等が適正に表示されているか。

## 第4 審査の着眼点

上記の重点項目を踏まえ、主な着眼点を次のとおり設定した。

平成28年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査項目並びに着眼点

項目	着 眼 点
1 法令事項	歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）は法令で定める様式を基準として作成されているか。
2 計数	<p>(1) 歳入歳出決算書及び同事項別明細書の科目及び当初予算額等の計数は、歳入歳出予算及び同事項別明細書と一致しているか。</p> <p>(2) 予算現額は、当初予算に補正予算、予備費充当又は流用増減に関する証拠書類の科目及び計数を増減したものと一致しているか。</p> <p>(3) 決算書等の計数は、会計管理者及び各予算管理部局の帳簿を合計した数値と一致しているか。</p> <p>(4) 歳入歳出決算額は、証拠書類と一致しているか。</p> <p>(5) 実質収支に関する調書の数値は、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と一致しているか。</p> <p>(6) 当年度の歳入歳出差引残額は、翌年度予算で繰越金等の手続が、当年度の歳入不足額は、翌年度予算での繰上充用手続がなされているか。</p> <p>(7) 当年度の決算における翌年度繰越額は、繰越計算書の金額と一致しているか。また、その財源の計数は正確であるか。</p>
3 財産管理	<p>(1) 異動増減の理由及び処理は適正か。</p> <p>(2) 基金について、当初の設置目的を達したため見直すべきものはないか。</p>
4 記載事項	<p><b>共通的事項</b></p> <p>(1) 違法又は不当な収入・支出はないか。また、出納閉鎖期日後の収入・支出はないか。</p> <p>(2) 年度区分及び会計区分を誤っているものはないか。</p> <p>(3) 予算科目の誤りはないか。</p> <p>(4) 予算外の収入・支出はないか。また、収入・支出を相殺しているものや、還付金の収入・支出区分を誤っているものはないか。</p> <p>(5) 会計間の独立はおかされていないか。また、収入区分及び経費支出区分は明確、かつ適正になされているか。</p> <p>(6) 収入・支出の振替及び更正の手続は適正に行われているか。</p>

<p>4 記 載 事 項  ( 続 き )</p>	<p><b>歳入</b></p> <p>(1) 調定の取消し、更正の根拠及び手続は適正か。</p> <p>(2) 調定の時期及び手続は適正か。</p> <p>(3) 収入済額は、予算現額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。 また、前年度と比べて著しい増減はないか。その理由は何か。</p> <p>(4) 収入済額は、調定額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。 また、前年度と比べて収入率が著しく低下しているものはないか。その理由は何か。</p> <p>(5) 収入未済、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適切か。</p> <p><b>歳出</b></p> <p>(1) 予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。その理由は何か。</p> <p>(2) 予備費充当又は流用増減額の理由及び手続は適正であるか。</p> <p>(3) 継続費の通次繰越し、繰越明許費による繰越し、事故繰越し等の繰越理由及び手続は適正か。</p> <p>(4) 継続費などによる契約の内容は、予算の定める総額、年割額などのおりとなっているか。</p>
<p>5 備 考</p>	<p>上記以外については、全国都市監査委員会の定めた「監査等の着眼点」を参考とする。</p>

## 第5 審査等の主な実施内容

審査は、千葉市監査執行規程に基づき実施した。なお、審査の方法及び重要性判断基準の設定については次のとおり実施した。

### 1 審査の方法

審査に付された平成28年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び政令で定める書類について、関係帳票との照合を行うほか、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

### 2 重要性判断基準の設定

次に掲げる決算の構成要素に対しては、重要性判断基準を設定し、該当するものについて証拠の確認を行うなど詳細に内容を審査した。

#### (1) 一般会計

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
歳入	款	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不納欠損額分析	不納欠損額が1億円以上
		収入未済額分析	収入未済額が2億円以上
歳出	款	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不用額分析	不用額が5億円以上又は執行率が90%以下

#### (2) 特別会計

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
歳入	会計	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不納欠損額分析	不納欠損額が1億円以上
		収入未済額分析	収入未済額が2億円以上
歳出	会計	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不用額分析	不用額が5億円以上又は執行率が90%以下

#### (3) 財産管理

公有財産、物品、債権及び基金における数量又は額の増減の著しいもの

## 第6 審査の日程

日付	内 容	
平成29年7月19日	平成29年度第8回監査委員会議	審査対象部局の概況説明
平成29年8月 4日	平成29年度第9回監査委員会議	審査

## 第7 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、いずれも法令に基づいて作成され、記載された計数は正確であるとともに、予算執行及び財産管理の状況についてもおおむね適正であると認められた。

なお、一般会計・特別会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

## 【総括】

### 1 決算の概要

#### (1) 歳入歳出決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況は、表1のとおりである。

表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	426,297,840	403,912,842	398,562,417	5,350,425	523,158	4,827,267
特別会計	357,741,119	339,645,412	342,989,866	△3,344,453	10,100	△3,354,553
計	784,038,958	743,558,254	741,552,282	2,005,972	533,258	1,472,714

(注) 詳細については、資料1(p.67)を参照。

一般会計・特別会計の歳入決算額は7,435億5,825万円、歳出決算額は7,415億5,228万円で、これを差し引いた形式収支額は20億597万円となっており、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源5億3,325万円を除いた実質収支額は14億7,271万円となった。

なお、国民健康保険事業特別会計が赤字となっており、同会計では、収支不足が生じたため翌年度歳入をもって繰上充用しており、繰上充用額は、55億2,316万円で、前年度と比較すると21億5,600万円の減少である。

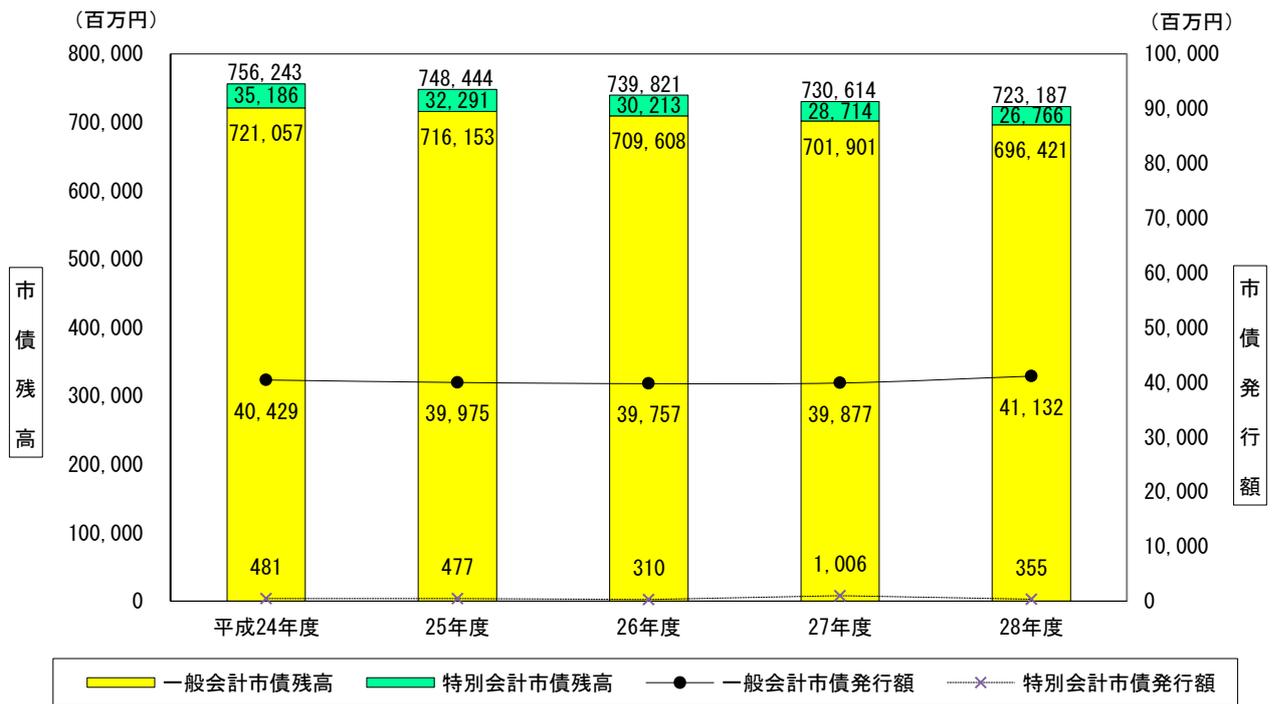
#### (2) 市債の状況

借換債を除く市債発行額は、一般会計411億3,159万円、特別会計3億5,511万円で、前年度と比較すると、一般会計で12億5,436万円(3.1%)の増加、特別会計で6億5,067万円(64.7%)の減少である。主な理由は、こてはし学校給食センター再整備等に係る教育債が増加したことによるものである。

市債残高は、一般会計6,964億2,149万円、特別会計267億6,600万円で、前年度と比較すると、一般会計で54億7,907万円(0.8%)の減少、特別会計で19億4,753万円(6.8%)の減少である。

一般会計・特別会計の市債発行額及び残高の推移は、図1のとおりである。

図1 市債発行額及び残高の推移



(注) 1 特別会計市債発行額に借換債は含まない。  
 2 詳細については、資料1 3 (p. 84)を参照。

なお、一般会計・特別会計市債残高 7,231 億 8,749 万円に、病院、下水道及び水道の各企業会計における企業債残高 2,829 億 2,369 万円を加えた額は 1 兆 61 億 1,119 万円で、前年度と比較すると 120 億 2,244 万円 (1.2%) の減少である。

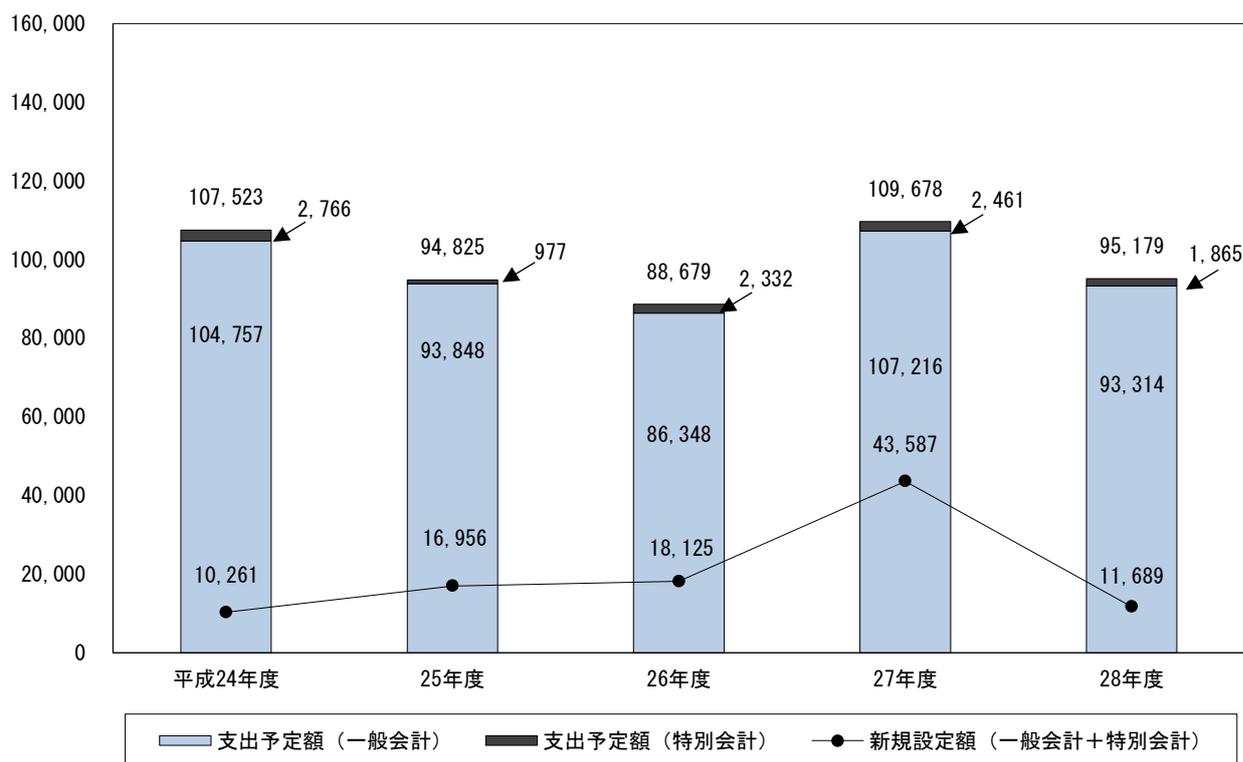
### (3) 債務負担行為の状況

一般会計・特別会計の債務負担行為の新規設定額は 116 億 8,863 万円で、前年度と比較すると 318 億 9,867 万円 (73.2%) の減少である。主な理由は、指定管理者制度を活用した公の施設の管理運営等の新規設定額が減少したことによるものである。また、平成 29 年度以降の支出予定額は 951 億 7,870 万円で、前年度と比較すると 144 億 9,888 万円 (13.2%) の減少である。

債務負担行為の新規設定額及び支出予定額の推移は、図 2 のとおりである。

図2 債務負担行為の新規設定額及び支出予定額の推移

(百万円)



(注) 詳細については、資料1 2 (p. 82、83)を参照。

#### (4) 主要債務の状況

本市では、平成26年3月に策定した「第2期財政健全化プラン（平成26年度～29年度）」の中で、主要債務（建設事業債等残高、債務負担行為支出予定額（建設事業分）、基金借入金残高、国民健康保険事業累積赤字額）総額の削減を主要目標に掲げ、財政健全化に取り組んでいる。

平成28年度末における主要債務総額は、5,266億5,748万円で、前年度と比較すると238億8,055万円（4.3%）の減少である。主な理由は、建設事業債等残高及び債務負担行為支出予定額（建設事業分）が減少したことによるものである。

各主要債務及び主要債務総額の状況は、表2のとおりである。

表2 主要債務総額の状況

(単位：千円、%)

区分	建設事業債等残高	債務負担行為支出予定額（建設事業分）	基金借入金残高	国民健康保険事業累積赤字額	主要債務総額
平成28年度	473,305,802	19,088,522	28,740,000	5,523,164	526,657,488
平成27年度	486,891,756	26,227,119	29,740,000	7,679,168	550,538,043
増減	△ 13,585,954 (△2.8)	△ 7,138,597 (△27.2)	△ 1,000,000 (△3.4)	△ 2,156,004 (△28.1)	△ 23,880,555 (△4.3)

(注) 基金借入金残高は出納整理期間後（5月31日現在）の残高である。

(5) 財政指標の状況

財政指標の年度比較は、表3のとおりである。

表3 財政指標の年度比較

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財 政 力 指 数		0.951 (0.948)	0.946 (0.952)	0.953 (0.958)	0.954 (0.953)	0.953 (0.948)
経 常 収 支 比 率 (%)		97.5	95.5	97.4	95.7	96.1
健全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率 (%)	—	—	—	—	—
	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	2.59	0.83	—	—	—
	実 質 公 債 費 比 率 (%)	19.5 (19.43)	18.4 (17.54)	18.4 (18.38)	18.0 (18.25)	17.3 (15.44)
	将 来 負 担 比 率 (%)	261.1	248.0	231.8	208.7	186.2

- (注) 1 財政力指数及び実質公債費比率の( )内の数値は、単年度の数値である。  
 2 比率がないものについては、「—」を記載している。  
 3 各財政指標の説明については、資料14(p.85、86)を参照。

財政力指数は0.953で、前年度と比較すると0.001ポイントの低下である。

経常収支比率は96.1%で、前年度と比較すると0.4ポイントの悪化である。主な理由は、地方消費税交付金の減により経常一般財源が減少したことによるものである。

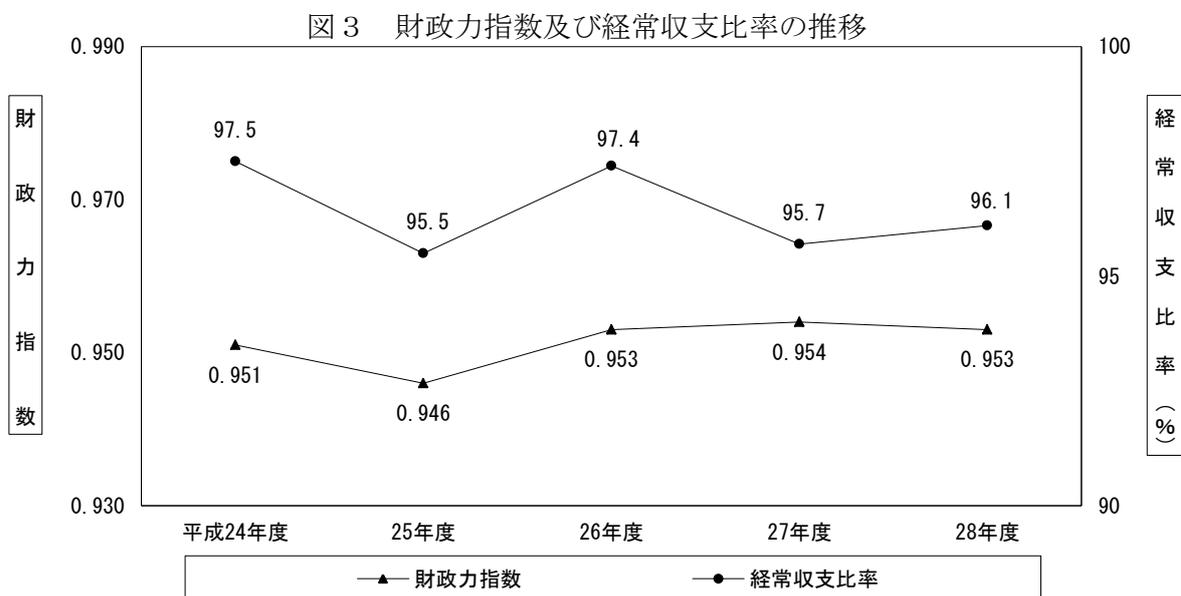
実質赤字比率は、一般会計等における実質収支が黒字となったため、前年度と同様でない。

連結実質赤字比率は、全会計における連結実質収支が黒字となったため、前年度と同様でない。

実質公債費比率は17.3%で、前年度と比較すると0.7ポイントの改善である。

将来負担比率は186.2%で、前年度と比較すると22.5ポイントの改善である。主な理由は、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことによるものである。

財政力指数及び経常収支比率の推移は、図3のとおりである。



## 2 一般会計

### (1) 歳入歳出決算の状況

一般会計歳入歳出決算状況は、表4のとおりである。

表4 一般会計歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
平成28年度	403,912,842	398,562,417	5,350,425	523,158	4,827,267
平成27年度	392,359,847	384,805,129	7,554,718	3,014,190	4,540,527
増 減	11,552,995 (2.9)	13,757,288 (3.6)	△2,204,293 (△29.2)	△2,491,032 (△82.6)	286,740 (6.3)

歳入決算額は4,039億1,284万円、歳出決算額は3,985億6,241万円で、前年度と比較すると、歳入は115億5,299万円(2.9%)の増加、歳出は137億5,728万円(3.6%)の増加となり、歳入歳出とも増加している。

また、形式収支額は53億5,042万円で、翌年度へ繰り越すべき財源5億2,315万円を除いた実質収支額は48億2,726万円となり、前年度と比較すると2億8,673万円(6.3%)の増加である。

### (2) 歳入の状況

#### ア 前年度との比較

歳入予算の執行状況は、表5のとおりである。

表5 歳入予算の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
平成28年度	426,297,840	411,609,132	403,912,842	94.7	98.1	717,770	7,061,064
平成27年度	409,892,132	400,958,461	392,359,847	95.7	97.9	535,695	8,178,271
増 減	16,405,708 (4.0)	10,650,671 (2.7)	11,552,995 (2.9)	△1.0	0.2	182,076 (34.0)	△1,117,206 (△13.7)

(注) 詳細については、資料2(p.68、69)を参照。

予算現額4,262億9,783万円に対し、収入済額は4,039億1,284万円で、収入割合は94.7%となり、前年度と比較すると1.0ポイントの低下である。

不納欠損額は7億1,777万円で、前年度と比較すると1億8,207万円(34.0%)の増加である。不納欠損額の主なものは、市税5億9,948万円並びに生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の諸収入8,731万円である。

収入未済額は70億6,106万円で、前年度と比較すると11億1,720万円(13.7%)の減少である。収入未済額の主なものは、市税49億6,942万円並びに生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の諸収入16億4,855万円である。

〔市税の状況〕

歳入の根幹をなす市税の状況は、表6のとおりである。

表6 市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
平成28年度	175,400,000	182,182,455	176,693,058	100.7	97.0	599,487	4,969,427
平成27年度	174,300,000	182,051,560	175,534,608	100.7	96.4	483,161	6,144,819
増 減	1,100,000 (0.6)	130,896 (0.1)	1,158,450 (0.7)	0.0	0.6	116,326 (24.1)	△1,175,392 (△19.1)

(注) 詳細については、p.26を参照。

予算現額 1,754 億円に対し、収入済額は 1,766 億 9,305 万円で、収入割合は前年度と同様に 100.7%である。

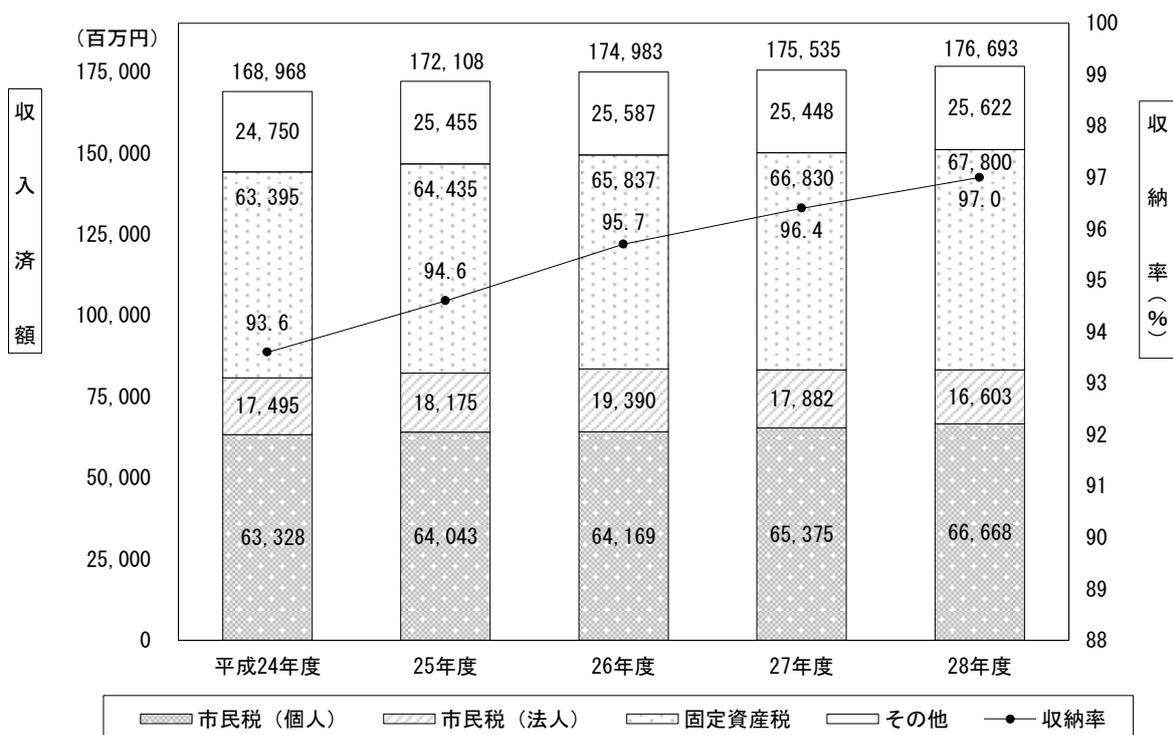
不納欠損額は 5 億 9,948 万円で、前年度と比較すると 1 億 1,632 万円 (24.1%) の増加である。

収入未済額は 49 億 6,942 万円で、前年度と比較すると 11 億 7,539 万円 (19.1%) の減少である。

また、収納率は 97.0% (現年課税分 99.2%、滞納繰越分 31.5%) で、前年度の 96.4% (現年課税分 99.1%、滞納繰越分 32.1%) と比較すると 0.6 ポイントの改善である。

市税の収入済額及び収納率の推移は、図4のとおりである。

図4 市税収入済額及び収納率の推移



## イ 款別決算の増減状況

款別決算の増減状況は、表7のとおりである。

表7 款別決算の増減状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市 税	176,693,058	43.7	175,534,608	44.7	1,158,450	0.7
国 庫 支 出 金	64,710,476	16.0	62,321,678	15.9	2,388,798	3.8
諸 収 入	42,271,184	10.5	39,822,568	10.1	2,448,616	6.1
市 債	41,131,596	10.2	39,877,228	10.2	1,254,368	3.1
地方消費税交付金	15,979,684	4.0	17,607,064	4.5	△1,627,380	△9.2
県 支 出 金	15,464,401	3.8	15,198,145	3.9	266,257	1.8
使用料及び手数料	10,925,880	2.7	10,758,214	2.7	167,666	1.6
地 方 交 付 税	9,712,863	2.4	8,456,385	2.2	1,256,478	14.9
そ の 他	27,023,699	6.7	22,783,957	5.8	4,239,742	18.6
計	403,912,842	100	392,359,847	100	11,552,995	2.9

(注) 詳細については、資料2 (p. 68、69)を参照。

市税は1,766億9,305万円で、前年度と比較すると11億5,845万円(0.7%)の増加である。主な理由は、譲渡所得の増により個人市民税が増加したことによるものである。

国庫支出金は647億1,047万円で、前年度と比較すると23億8,879万円(3.8%)の増加である。主な理由は、施設型給付費負担金の増により児童福祉費負担金が増加したことによるものである。

諸収入は422億7,118万円で、前年度と比較すると24億4,861万円(6.1%)の増加である。主な理由は、中小企業資金融資制度及び企業立地促進融資制度に係る預託金が増加したことによるものである。

市債は411億3,159万円で、前年度と比較すると12億5,436万円(3.1%)の増加である。主な理由は、こてはし学校給食センター再整備等に係る教育債が増加したことによるものである。

地方消費税交付金は159億7,968万円で、前年度と比較すると16億2,738万円(9.2%)の減少である。主な理由は、消費の減少によるものである。

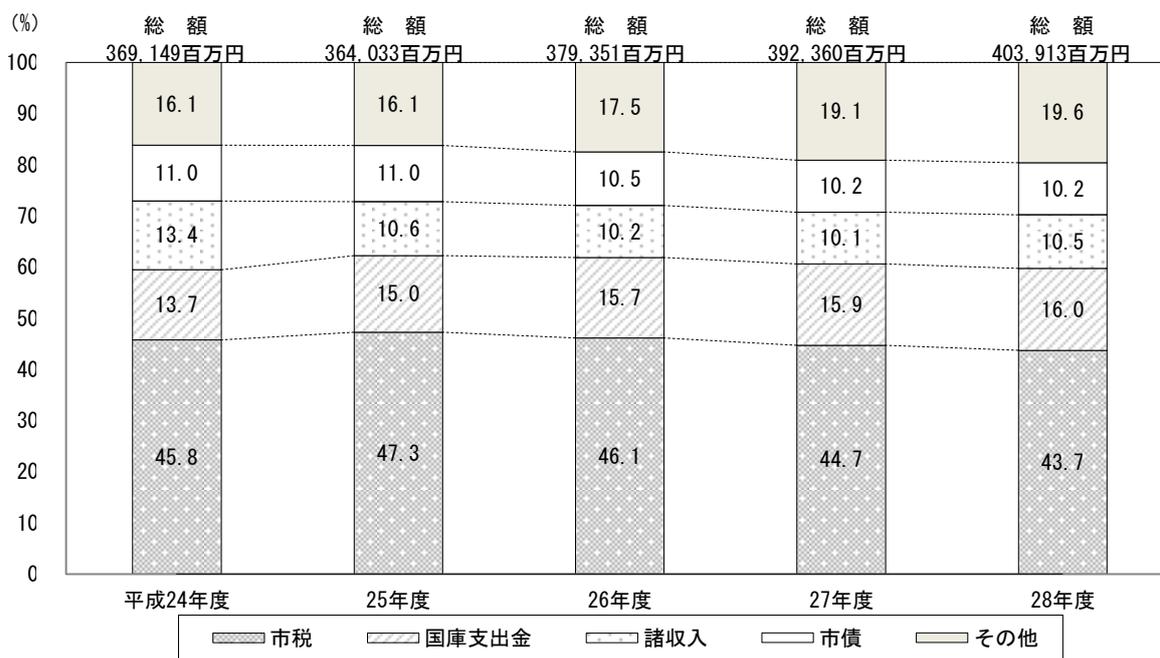
県支出金は154億6,440万円で、前年度と比較すると2億6,625万円(1.8%)の増加である。

使用料及び手数料は109億2,588万円で、前年度と比較すると1億6,766万円(1.6%)の増加である。

地方交付税は97億1,286万円で、前年度と比較すると12億5,647万円(14.9%)の増加である。主な理由は、臨時財政対策債発行可能額が減少し、その振替わりで普通交付税額が増加したことによるものである。

款別構成比率の推移は、図5のとおりである。

図5 款別構成比率の推移



## ウ 自主・依存財源別決算の増減状況

自主・依存財源別決算の増減状況は、表8のとおりである。

表8 自主・依存財源別決算の増減状況

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	市 税	176,693,058	43.7	175,534,608	44.7	1,158,450	0.7
	諸 収 入	42,271,184	10.5	39,822,568	10.1	2,448,616	6.1
	使用料及び手数料	10,925,880	2.7	10,758,214	2.7	167,666	1.6
	繰 越 金	7,554,718	1.9	3,257,437	0.8	4,297,281	131.9
	そ の 他	9,026,375	2.2	7,970,674	2.0	1,055,701	13.2
	計	246,471,215	61.0	237,343,500	60.5	9,127,714	3.8
依存財源	国庫支出金	64,710,476	16.0	62,321,678	15.9	2,388,798	3.8
	市 債	41,131,596	10.2	39,877,228	10.2	1,254,368	3.1
	地方消費税交付金	15,979,684	4.0	17,607,064	4.5	△1,627,380	△9.2
	県 支 出 金	15,464,401	3.8	15,198,145	3.9	266,257	1.8
	地 方 交 付 税	9,712,863	2.4	8,456,385	2.2	1,256,478	14.9
	そ の 他	10,442,607	2.6	11,555,847	2.9	△1,113,240	△9.6
	計	157,441,627	39.0	155,016,347	39.5	2,425,281	1.6
計		403,912,842	100	392,359,847	100	11,552,995	2.9

(注) 詳細については、資料6(p.73)を参照。

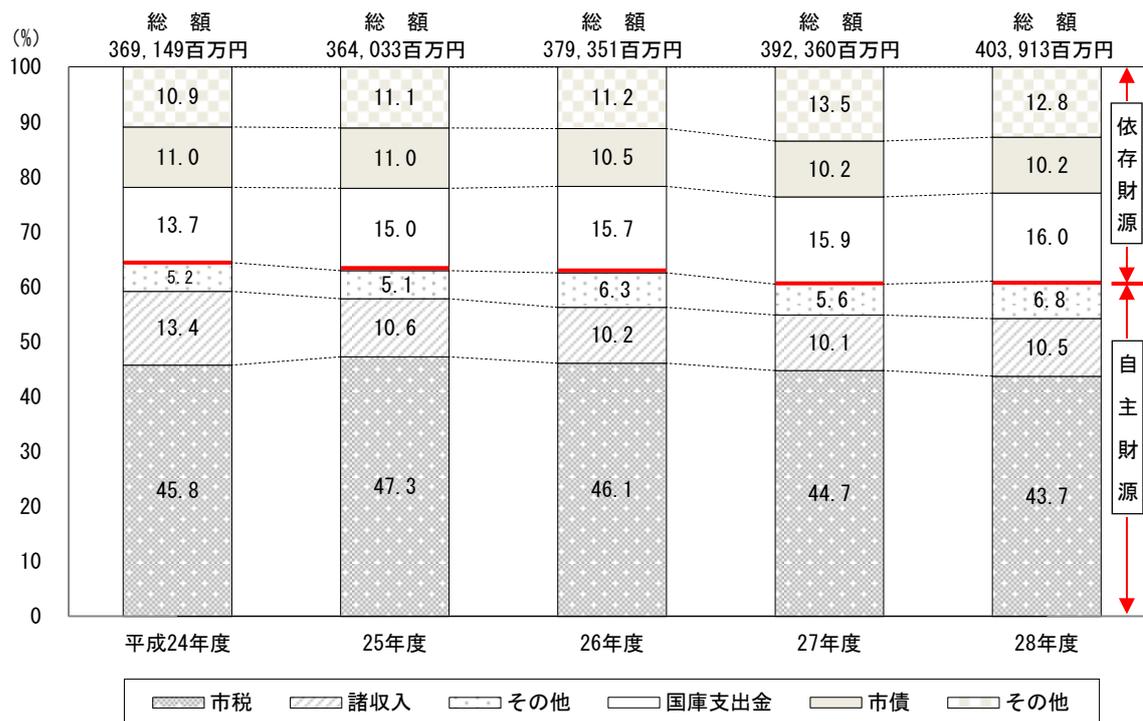
市税、諸収入等の自主財源は2,464億7,121万円で、前年度と比較すると91億2,771万円(3.8%)の増加である。主な理由は、繰越金が増加したことによるものである。

国庫支出金、市債等の依存財源は1,574億4,162万円で、前年度と比較すると24億2,528万円(1.6%)の増加である。主な理由は、国庫支出金が増加したことによるものである。

自主財源の構成比率は61.0%となり、前年度と比較すると0.5ポイントの上昇である。

自主・依存財源別構成比率の推移は、図6のとおりである。

図6 自主・依存財源別構成比率の推移



(3) 歳出の状況

ア 前年度との比較

歳出予算の執行状況は、表9のとおりである。

表9 歳出予算の執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	426,297,840	398,562,417	93.5	10,468,288	17,267,135
平成27年度	409,892,132	384,805,129	93.9	10,405,740	14,681,263
増減	16,405,708 (4.0)	13,757,288 (3.6)	△0.4	62,548 (0.6)	2,585,871 (17.6)

予算現額4,262億9,783万円に対し、支出済額は3,985億6,241万円で、執行率は93.5%となり、前年度と比較すると0.4ポイントの低下である。

翌年度繰越額は104億6,828万円で、前年度と比較すると6,254万円の増加である。翌年度繰越額の内訳は、継続費逡次繰越13億5,276万円(13件)、繰越明許費88億1,353万円(41件)及び事故繰越し3億199万円(7件)である。款別の主なものは、土木費48億2,260万円及び民生費14億612万円である。

不用額は172億6,713万円で、前年度と比較すると25億8,587万円(17.6%)の増加である。款別の主なものは、民生費55億2,696万円、土木費29億2,601万円及び商工費23億1,996万円である。

## イ 款別決算の増減状況

款別決算の増減状況は、表10のとおりである。

表10 款別決算の増減状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
民 生 費	153,578,750	38.5	144,786,683	37.6	8,792,067	6.1
公 債 費	55,165,512	13.8	57,216,707	14.9	△2,051,195	△3.6
土 木 費	45,363,094	11.4	41,839,960	10.9	3,523,134	8.4
商 工 費	35,621,321	8.9	35,057,087	9.1	564,235	1.6
総 務 費	33,436,734	8.4	32,122,522	8.3	1,314,212	4.1
衛 生 費	29,964,038	7.5	29,360,582	7.6	603,455	2.1
教 育 費	28,648,149	7.2	27,481,203	7.1	1,166,945	4.2
そ の 他	16,784,819	4.2	16,940,386	4.4	△155,566	△0.9
計	398,562,417	100	384,805,129	100	13,757,288	3.6

(注) 詳細については、資料7(p.74、75)を参照。

民生費は1,535億7,875万円で、前年度と比較すると87億9,206万円(6.1%)の増加である。主な理由は、臨時福祉給付金支給等に係る負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

公債費は551億6,551万円で、前年度と比較すると20億5,119万円(3.6%)の減少である。主な理由は、利子が減少したことによるものである。

土木費は453億6,309万円で、前年度と比較すると35億2,313万円(8.4%)の増加である。主な理由は、道路、舗装及び側溝の新設改良等に係る工事請負費が増加したことによるものである。

商工費は356億2,132万円で、前年度と比較すると5億6,423万円(1.6%)の増加である。主な理由は、中小企業資金融資制度及び企業立地促進融資制度の預託に係る貸付金が増加したことによるものである。

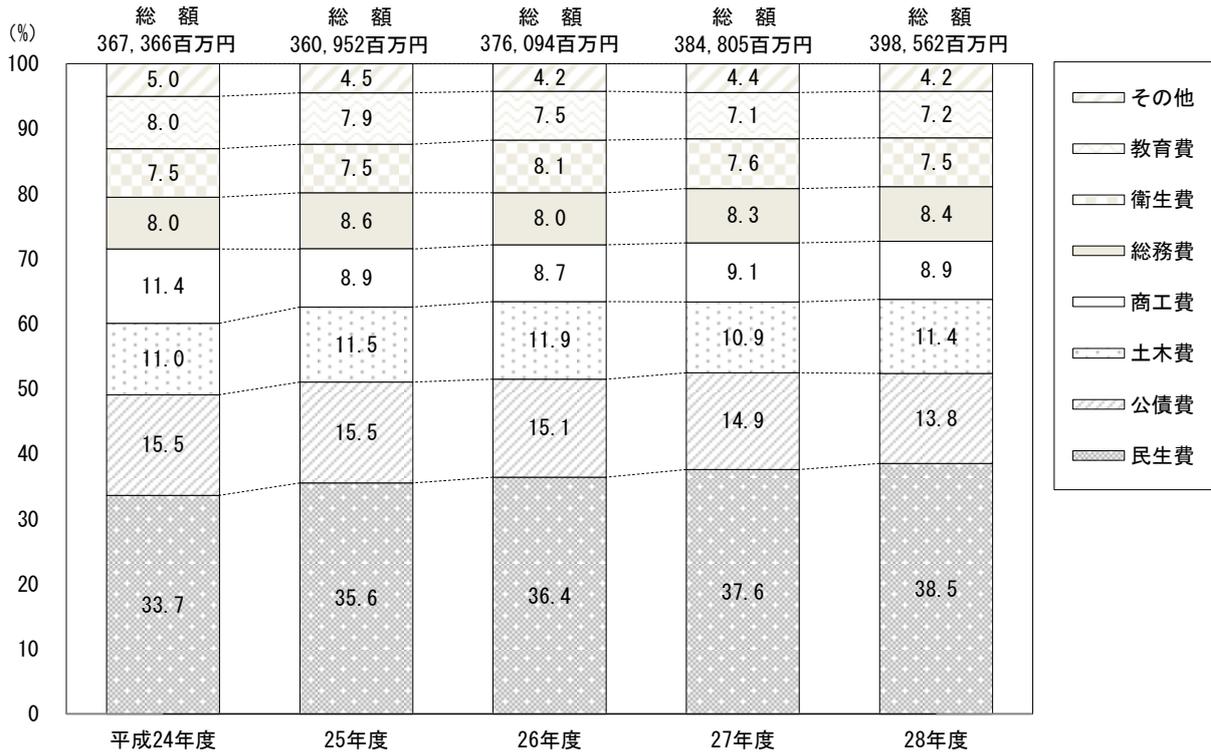
総務費は334億3,673万円で、前年度と比較すると13億1,421万円(4.1%)の増加である。主な理由は、財政調整基金への積立金が増加したことによるものである。

衛生費は299億6,403万円で、前年度と比較すると6億345万円(2.1%)の増加である。主な理由は、水道事業会計の経営基盤強化のため投資及び出資金が増加したことによるものである。

教育費は286億4,814万円で、前年度と比較すると11億6,694万円(4.2%)の増加である。主な理由は、こてはし学校給食センター再整備等に係る委託料が増加したことによるものである。

款別構成比率の推移は、図7のとおりである。

図7 款別構成比率の推移



ウ 性質別決算の増減状況

性質別決算の増減状況は、表11のとおりである。

表11 性質別決算の増減状況

(単位：千円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
義務的経費	人件費	53,753,100	13.5	54,067,923	14.1	△314,823	△0.6
	扶助費	100,381,018	25.2	94,850,688	24.6	5,530,330	5.8
	公債費	54,945,505	13.8	56,986,856	14.8	△2,041,351	△3.6
	計	209,079,623	52.5	205,905,467	53.5	3,174,156	1.5
投資的経費	普通建設事業費	35,750,825	9.0	31,557,088	8.2	4,193,737	13.3
	災害復旧事業費	58,761	0.0	0	0	58,761	皆増
	計	35,809,586	9.0	31,557,088	8.2	4,252,498	13.5
その他の経費	物件費	47,392,073	11.9	45,742,099	11.9	1,649,974	3.6
	維持補修費	7,124,824	1.8	7,084,805	1.8	40,019	0.6
	補助費等	27,689,599	6.9	28,003,209	7.3	△313,610	△1.1
	積立金	6,804,719	1.7	4,100,669	1.1	2,704,050	65.9
	投資及び出資金・貸付金	34,223,142	8.6	32,394,589	8.4	1,828,553	5.6
	繰出金	30,438,851	7.6	30,017,203	7.8	421,648	1.4
	計	153,673,208	38.5	147,342,574	38.3	6,330,634	4.3
計	398,562,417	100	384,805,129	100	13,757,288	3.6	

資料提供 財政局

(注) 詳細については、資料9 (p.77)を参照。

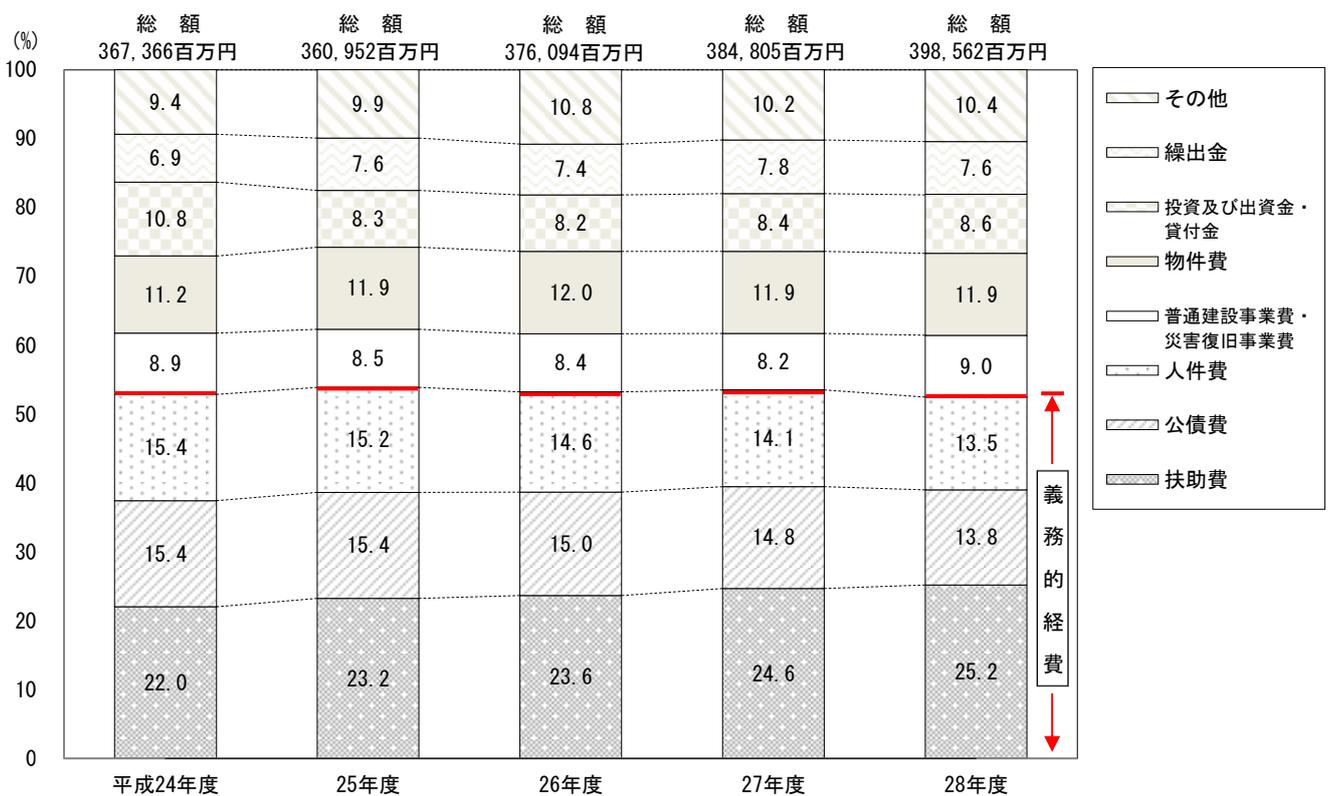
義務的経費は2,090億7,962万円で、前年度と比較すると31億7,415万円(1.5%)の増加である。主な理由は、障害者生活介護給付等に係る扶助費が増加したことによるものである。

投資的経費は358億958万円で、前年度と比較すると42億5,249万円(13.5%)の増加である。主な理由は、こてはし学校給食センター再整備等の普通建設事業費が増加したことによるものである。

その他の経費は1,536億7,320万円で、前年度と比較すると63億3,063万円(4.3%)の増加である。主な理由は、財政調整基金等への積立金が増加したことによるものである。

義務的経費の構成比率は52.5%となり、前年度と比較すると1.0ポイントの低下である。性質別構成比率の推移は、図8のとおりである。

図8 性質別構成比率の推移



### 3 特別会計

#### (1) 歳入歳出決算の状況

特別会計全体の歳入歳出決算状況は、表12のとおりである。

表12 特別会計全体の歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
平成28年度	339,645,412	342,989,866	△3,344,453	10,100	△3,354,553
平成27年度	376,237,914	382,289,455	△6,051,541	21,571	△6,073,112
増減	△36,592,501 (△9.7)	△39,299,589 (△10.3%)	2,707,088 (△44.7)	△11,471 (△53.2)	2,718,559 (△44.8)

歳入決算額は3,396億4,541万円、歳出決算額は3,429億8,986万円で、前年度と比較すると歳入は365億9,250万円(9.7%)の減少、歳出は392億9,958万円(10.3%)の減少となり、歳入歳出とも減少している。

また、形式収支額は△33億4,445万円で、翌年度へ繰り越すべき財源1,010万円を除いた実質収支額は△33億5,455万円となり、前年度と比較すると27億1,855万円(44.8%)赤字が減少している。

各特別会計の歳入歳出決算状況は、表13のとおりである。

表13 各特別会計の歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業	118,852,388	107,835,608	113,358,772	△5,523,164	0	△5,523,164
介護保険事業	67,329,791	61,901,272	60,645,417	1,255,855	0	1,255,855
後期高齢者医療事業	10,225,757	9,887,046	9,860,270	26,776	0	26,776
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	334,773	345,070	279,696	65,374	0	65,374
霊園事業	824,939	756,478	750,378	6,100	6,100	0
農業集落排水事業	505,475	483,431	483,431	0	0	0
競輪事業	12,744,077	12,680,695	11,860,089	820,606	0	820,606
地方卸売市場事業	1,146,102	886,543	886,143	400	400	0
都市計画土地地区画整理事業	587,247	426,599	422,999	3,600	3,600	0
市街地再開発事業	1,237,370	1,209,187	1,209,187	0	0	0
動物公園事業	1,135,838	1,005,979	1,005,979	0	0	0
公共用地取得事業	630,185	627,468	627,468	0	0	0
学校給食センター事業	2,497,046	2,414,336	2,414,336	0	0	0
公債管理	139,690,131	139,185,702	139,185,702	0	0	0
計	357,741,119	339,645,412	342,989,866	△3,344,453	10,100	△3,354,553

## (2) 歳出決算及び一般会計繰入金の状況

各特別会計の歳出決算及び一般会計からの繰入金の状況は、表14のとおりである。

表14 各特別会計の歳出決算及び一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円、%)

区 分	歳出決算額				繰入金			
	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	113,358,772	118,104,806	△4,746,034	△4.0	9,640,063	9,507,639	132,424	1.4
介護保険事業	60,645,417	59,316,171	1,329,246	2.2	8,840,288	8,549,836	290,452	3.4
後期高齢者 医療事業	9,860,270	8,794,429	1,065,840	12.1	1,253,442	1,123,174	130,269	11.6
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	279,696	292,244	△12,548	△4.3	37,070	30,510	6,560	21.5
霊園事業	750,378	787,426	△37,048	△4.7	231,627	302,218	△70,591	△23.4
農業集落排水事業	483,431	493,119	△9,689	△2.0	411,758	427,341	△15,582	△3.6
競輪事業	11,860,089	12,373,369	△513,280	△4.1	0	0	0	—
地方卸売市場事業	886,143	909,098	△22,955	△2.5	183,282	189,960	△6,677	△3.5
都市計画土地 区画整理事業	422,999	450,116	△27,118	△6.0	294,910	345,491	△50,581	△14.6
市街地再開発事業	1,209,187	1,225,112	△15,925	△1.3	1,209,187	1,220,112	△10,925	△0.9
動物公園事業	1,005,979	1,689,600	△683,621	△40.5	485,924	630,574	△144,650	△22.9
公共用地取得事業	627,468	813,643	△186,176	△22.9	609,468	798,643	△189,176	△23.7
学校給食 センター事業	2,414,336	2,432,583	△18,247	△0.8	1,097,862	1,108,927	△11,065	△1.0
公債管理	139,185,702	174,607,737	△35,422,035	△20.3	54,957,931	56,994,757	△2,036,826	△3.6
計	342,989,866	382,289,455	△39,299,589	△10.3	79,252,813	81,229,181	△1,976,368	△2.4

### ア 歳出決算の状況

国民健康保険事業特別会計は1,133億5,877万円で、前年度と比較すると47億4,603万円(4.0%)の減少である。主な理由は、被保険者数の減及び薬価改定による調剤費の減により保険給付費が減少したことによるものである。

介護保険事業特別会計は606億4,541万円で、前年度と比較すると13億2,924万円(2.2%)の増加である。主な理由は、介護サービス利用者の増により介護サービス給付費が増加したことによるものである。

競輪事業特別会計は118億6,008万円で、前年度と比較すると5億1,328万円(4.1%)の減少である。主な理由は、勝者投票券売上金の減により払戻金が減少したことによるものである。

公債管理特別会計は1,391億8,570万円で、前年度と比較すると354億2,203万円(20.3%)

の減少である。主な理由は、元金が減少したことによるものである。

#### イ 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金の総額は792億5,281万円で、前年度と比較すると19億7,636万円(2.4%)の減少である。

動物公園事業特別会計は4億8,592万円で、前年度と比較すると1億4,464万円(22.9%)の減少である。主な理由は、入園料及び駐車場使用料が増加したことによるものである。

公共用地取得事業特別会計は6億946万円で、前年度と比較すると1億8,917万円(23.7%)の減少である。主な理由は、一般会計からの買戻しがなかったことによるものである。

公債管理特別会計は549億5,793万円で、前年度と比較すると20億3,682万円(3.6%)の減少である。主な理由は、元金が減少したことによるものである。

## 4 財産管理

財産の年度末(平成29年3月31日現在)の現在高は、表15のとおりである。

表15 財産の年度末現在高

区 分		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (㎡)	16,005,447.52	17,265.99	16,022,713.51
	建 物 (㎡)	2,636,668.40	26,008.07	2,662,676.47
	山 林 (㎡)	76,982.54	0	76,982.54
	船 舶 (隻)	1	0	1
	航 空 機 (機)	2	0	2
	物 権 (㎡)	5,708.49	0	5,708.49
	無 体 財 産 権 (件)	26	△2	24
	有 価 証 券 (千円)	1,186,041	0	1,186,041
	出資による権利(千円)	2,821,615	0	2,821,615
物 品 (点)	7,299	△203	7,096	
債 権 (千円)	8,504,037	△168,335	8,335,702	
基 金 (千円)	131,564,488	6,483,936	138,048,424	

(注) 詳細については、p.60を参照。

公有財産は、土地の年度末現在高が1,602万2,713㎡で、前年度末現在高と比較すると1万7,265㎡(0.1%)の増加である。主な理由は、そが野ふれあい公園の帰属によるものである。

建物の年度末現在高は266万2,676㎡で、前年度末現在高と比較すると2万6,008㎡(1.0%)の増加である。主な理由は、千葉中央コミュニティセンター民間持分を取得したことによるものである。

債権の年度末現在高は83億3,570万円で、前年度末現在高と比較すると1億6,833万円(2.0%)

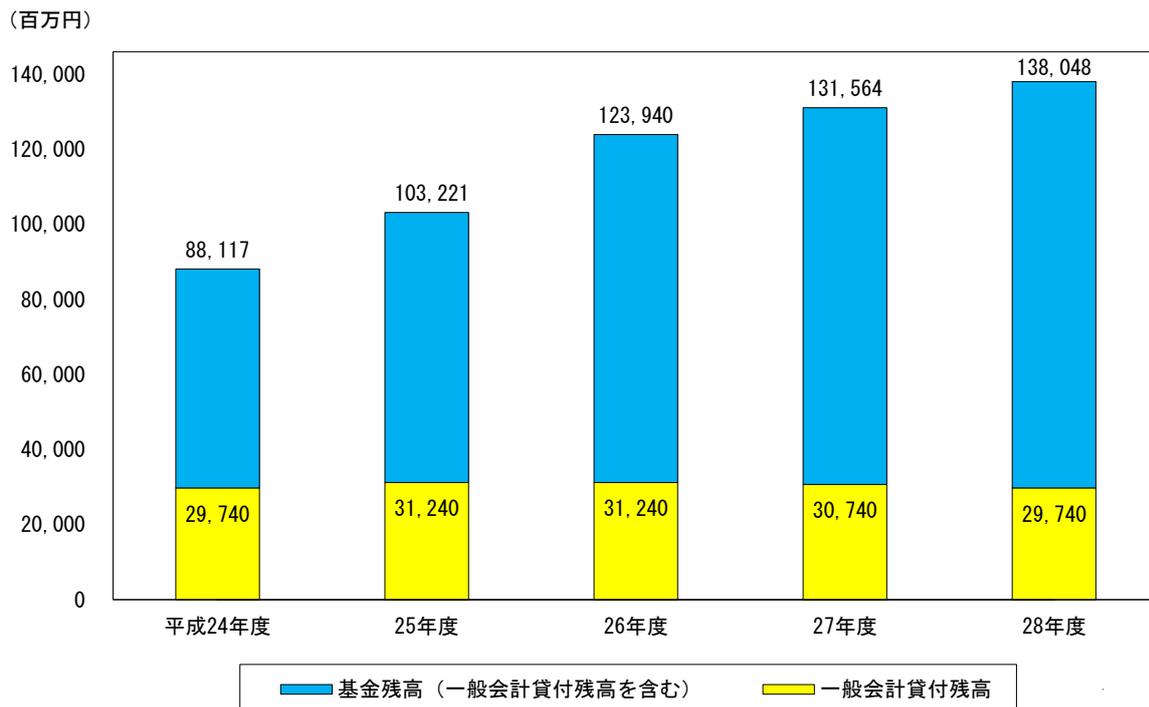
の減少である。主な理由は、貸付金の償還額が増加したことによるものである。

基金の年度末現在高は 1,380 億 4,842 万円で、前年度末現在高と比較すると 64 億 8,393 万円 (4.9%) の増加である。主な理由は、市債管理基金及び財政調整基金が増加したことによるものである。

なお、一般会計の収支不足を補うため、基金から一般会計へ貸付けを行っており、年度末における貸付残高は 297 億 4,000 万円である。基金別貸付残高の内訳は、市債管理基金 232 億円、市庁舎整備基金 35 億 4,000 万円、緑と水辺の基金 26 億円及び美術品等取得基金 4 億円である。

基金残高と一般会計貸付残高の推移は、図 9 のとおりである。

図 9 基金残高と一般会計貸付残高の推移



(注) 年度末における基金から一般会計への貸付残高は 297 億 4,000 万円であるが、平成 29 年 5 月 31 日現在の貸付残高は、平成 28 年度の出納整理期間中に市債管理基金が 10 億円貸付け、一般会計が 20 億円返済したことにより、287 億 4,000 万円となっている。

## 5 まとめ

### (1) 一般会計

#### ア 決算の状況

一般会計における決算の状況については、歳出決算額が3,985億6,241万円で、前年度と比較すると137億5,728万円(3.6%)の増加である。このうち義務的経費は2,090億7,962万円で、前年度と比較すると31億7,415万円(1.5%)の増加であり、構成比率は52.5%となっている。

一方、歳入決算額は4,039億1,284万円で、前年度と比較すると115億5,299万円(2.9%)の増加である。このうち自主財源は2,464億7,121万円で、前年度と比較すると91億2,771万円(3.8%)の増加となっており、市税を中心とした自主財源の構成比率は61.0%を占める状況となっている。

なお、建設事業債等を始めとした、主要債務総額は5,266億5,748万円で、前年度と比較すると238億8,055万円(4.3%)の減少である。

#### イ 意見

本市では、「第2期財政健全化プラン(平成26年度～29年度)」の中で、主要債務総額の削減を主要目標に掲げ、建設事業債等の発行や債務負担行為設定の抑制を推進するとともに、債務ごとに数値目標を定め、将来負担の着実な低減を図っている。

これにより、主要債務総額は着実に削減されており、目標を達成する見通しであるが、基金借入金については、数値目標である20億円の返済を行う一方で、新たに10億円の借入を行っている。また、市債管理基金以外の基金については、最長12年間返済されていない。

それぞれの基金は、特定の目的のために設置されたものであり、その貸付期間が長期にわたり、かつ、多額になることは、基金本来の目的の達成に支障をきたし、基金の存在意義が問われることとなる。基金から一般会計への貸付けについては、縮減に努められたい。

なお、この決算において、地方交付税の算定に用いる基礎数値に誤りがあり、基準財政需要額を約13億円分過大算定しており、地方交付税の交付額及び臨時財政対策債の発行額が過大となっていた。

この過大額については、財政調整基金に積み立てるなど、将来の精算時に財源不足とならないよう努められたい。また、基準財政需要額の算定に当たっては、交付税担当課と数値所管課との連携を強化し、算定誤りがないよう基礎数値の確認を的確に行われたい。

## (2) 特別会計

### ア 決算の状況

特別会計全体の歳入決算額は3,396億4,541万円、歳出決算額は3,429億8,986万円で、前年度と比較すると歳入は365億9,250万円(9.7%)の減少、歳出は392億9,958万円(10.3%)の減少である。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、△33億5,455万円である。主な理由は、国民健康保険事業特別会計において、単年度収支が21億5,600万円と前年度に引き続き黒字となったものの、累積赤字額が55億2,316万円と依然として多額となっていることによるものである。

また、一般会計からの繰入金総額は792億5,281万円で、前年度と比較すると19億7,636万円(2.4%)の減少である。

### イ 意見

国民健康保険事業特別会計については、平成27年3月に策定した「第2期国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン(平成27年度～29年度)」に基づき、歳入の確保に取り組んできたところではあるが、前年度と比較し、保険料の徴収率が0.3ポイント悪化しており、引き続き一層の取組みの強化を図られたい。

一方で、歳出抑制の観点からは、ジェネリック医薬品の利用割合の向上は見られるものの、平成28年3月に策定した「国民健康保険データヘルス計画」における個別評価の対象事業である、生活習慣病の予防を目的とした特定健康診査及び特定保健指導の実施率は目標に対して低い水準にあり、引き続き施策の推進に取り組まれたい。

また、その他の特別会計についても、歳入の確保や歳出の見直しなどにより、一般会計からの繰入金の縮減に努められたい。

#### 国民健康保険事業特別会計における単年度収支額及び累積赤字額の推移

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
単年度収支額	172,064	1,732,361	1,427,039	787,626	2,156,004
累積赤字額 (実質収支額)	△11,626,194	△9,893,833	△8,466,794	△7,679,168	△5,523,164

### (3) 財産管理

#### ア 決算の状況

公有財産については、土地の年度末現在高が1,602万2,713㎡で、前年度末現在高と比較すると1万7,265㎡(0.1%)の増加であり、建物の年度末現在高が266万2,676㎡で、前年度末現在高と比較すると2万6,008㎡(1.0%)の増加である。

また、基金の年度末現在高は1,380億4,842万円で、前年度末現在高と比較すると64億8,393万円(4.9%)の増加である。なお、基金から一般会計への貸付残高は、市債管理基金等の4基金で、平成29年5月31日現在で287億4,000万円となっている。

#### イ 意見

公有財産のうち、学校教育施設、市営住宅などの公共建築物や道路、下水道施設などのインフラについては、老朽化対策、人口減少等による利用需要の変化、財政負担の軽減・平準化、効率的な配置の実現など様々な課題がある。

本市では、公共施設等の管理等について、平成27年5月に「公共施設等総合管理計画」を策定したところであるが、引き続き、同計画に基づき、総合的かつ中長期的な視点による取組みを着実に推進されたい。

### (4) むすび

本市の財政状況は、これまでの財政健全化の取組みによる成果が認められるものの、基金からの借入れや退職手当債の発行などの財源対策を継続的に実施するなど、財源確保が厳しい状況に変わりはない。

また、健全化判断比率のうち、実質公債費比率及び将来負担比率については、前年度と比較していずれの比率においても改善しているが、他の政令指定都市と比較すると依然として高い水準にある。

今後とも財政健全化プランに基づき、財政の健全化に積極的に取り組むとともに、将来にわたり自立し持続可能な都市の確立に向けた財政運営を推進されるよう要望する。

## 【会計別執行状況】

### 1 一般会計の状況

#### (1) 歳入の款別執行状況

歳入の款別執行状況は、以下のとおりである。

#### 第1款 市税

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 市民税	81,795,626	86,602,982	83,271,513	350,682	3,050,144	101.8	96.2	83,256,552	14,961
(個人)	65,401,281	69,870,721	66,668,041	322,948	2,890,878	101.9	95.4	65,374,552	1,293,488
(法人)	16,394,345	16,732,261	16,603,472	27,734	159,267	101.3	99.2	17,881,999	△1,278,527
2 固定資産税	67,827,292	69,455,279	67,799,817	185,917	1,447,461	100.0	97.6	66,829,618	970,199
3 軽自動車税	984,261	1,126,228	1,008,283	12,864	105,572	102.4	89.5	832,609	175,674
4 市たばこ税	7,009,062	6,905,551	6,905,557	0	0	98.5	100.0	7,118,185	△212,628
5 鉱産税	300	318	318	0	0	105.9	100	317	1
6 特別土地 保有税	1	0	0	0	0	0	—	6,933	△6,933
7 入湯税	1,000	886	886	0	0	88.6	100	588	298
8 事業所税	5,289,224	5,180,690	5,174,056	0	6,699	97.8	99.9	5,115,180	58,876
9 都市計画税	12,493,234	12,910,522	12,532,628	50,024	329,550	100.3	97.1	12,374,626	158,002
計	175,400,000	182,182,455	176,693,058	599,487	4,969,427	100.7	97.0	175,534,608	1,158,450

予算現額 1,754 億円に対し、収入済額は 1,766 億 9,305 万円で、収入割合は 100.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 11 億 5,845 万円 (0.7%) の増加である。主な理由は、法人税割の一部が地方交付税の原資とされたことや税率の引下げにより法人市民税が減少したものの、譲渡所得の増により個人市民税が増加したほか、家屋の新築・増築の増により固定資産税が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、市民税 832 億 7,151 万円及び固定資産税 677 億 9,981 万円である。

不納欠損額は 5 億 9,948 万円で、前年度と比較すると 1 億 1,632 万円 (24.1%) の増加であり、収入未済額は 49 億 6,942 万円で、前年度と比較すると 11 億 7,539 万円 (19.1%) の減少である。収納率は 97.0% (現年課税分 99.2%、滞納繰越分 31.5%) で、前年度の 96.4% (現年課税分 99.1%、滞納繰越分 32.1%) と比較すると 0.6 ポイントの改善である。

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 地方揮発油 譲与税	925,000	982,532	982,532	0	0	106.2	100	1,034,337	△51,805
2 自動車重量 譲与税	1,306,000	1,281,942	1,281,942	0	0	98.2	100	1,272,607	9,335
3 地方道路 譲与税	1	0	0	0	0	0.6	100	0	0
4 特別とん 譲与税	346,000	322,719	322,719	0	0	93.3	100	332,167	△9,448
5 石油ガス 譲与税	26,000	27,051	27,051	0	0	104.0	100	29,174	△2,123
計	2,603,001	2,614,244	2,614,244	0	0	100.4	100	2,668,285	△54,041

予算現額26億300万円に対し、収入済額は26億1,424万円で、収入割合は100.4%である。  
収入済額を前年度と比較すると5,404万円(2.0%)の減少である。

## 第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 利 子 割 交 付 金	287,000	148,465	148,465	0	0	51.7	100	260,510	△112,045

予算現額2億8,700万円に対し、収入済額は1億4,846万円で、収入割合は51.7%である。  
収入済額を前年度と比較すると1億1,204万円(43.0%)の減少である。主な理由は、市中金利の低下によるものである。

## 第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 配 当 割 交 付 金	992,000	651,155	651,155	0	0	65.6	100	953,733	△302,578

予算現額9億9,200万円に対し、収入済額は6億5,115万円で、収入割合は65.6%である。  
収入済額を前年度と比較すると3億257万円(31.7%)の減少である。主な理由は、企業配当が前年度を下回ったことによるものである。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 株式等譲渡 所得割交付金	953,000	481,086	481,086	0	0	50.5	100	1,000,865	△519,779

予算現額9億5,300万円に対し、収入済額は4億8,108万円で、収入割合は50.5%である。

収入済額を前年度と比較すると5億1,977万円(51.9%)の減少である。主な理由は、株式売買高の減少によるものである。

### 第6款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 地方消費税 交 付 金	16,898,000	15,979,684	15,979,684	0	0	94.6	100	17,607,064	△1,627,380

予算現額168億9,800万円に対し、収入済額は159億7,968万円で、収入割合は94.6%である。

収入済額を前年度と比較すると16億2,738万円(9.2%)の減少である。主な理由は、消費の減少によるものである。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 ゴルフ場 利用税交付金	140,000	153,990	153,990	0	0	110.0	100	144,706	9,284

予算現額1億4,000万円に対し、収入済額は1億5,399万円で、収入割合は110.0%である。

収入済額を前年度と比較すると928万円(6.4%)の増加である。

### 第8款 特別地方消費税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 特別地方 消費税交付金	1	0	0	0	0	0	-	0	0

予算現額1千円に対し、収入済額は0円である。

**第9款 自動車取得税交付金**

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 自動車取得税交付金	562,000	669,048	669,048	0	0	119.0	100	673,429	△4,382

予算現額5億6,200万円に対し、収入済額は6億6,904万円で、収入割合は119.0%である。  
収入済額を前年度と比較すると438万円(0.7%)の減少である。

**第10款 軽油引取税交付金**

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 軽油引取税交付金	5,017,000	4,851,520	4,851,520	0	0	96.7	100	4,978,063	△126,544

予算現額50億1,700万円に対し、収入済額は48億5,151万円で、収入割合は96.7%である。  
収入済額を前年度と比較すると1億2,654万円(2.5%)の減少である。

**第11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金**

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	28,000	26,934	26,934	0	0	96.2	100	27,135	△201

予算現額2,800万円に対し、収入済額は2,693万円で、収入割合は96.2%である。  
収入済額を前年度と比較すると20万円(0.7%)の減少である。

**第12款 地方特例交付金**

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 地方特例交付金	585,000	593,066	593,066	0	0	101.4	100	579,872	13,194

予算現額5億8,500万円に対し、収入済額は5億9,306万円で、収入割合は101.4%である。  
収入済額を前年度と比較すると1,319万円(2.3%)の増加である。

### 第13款 地方交付税

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 地方交付税	9,842,881	9,712,863	9,712,863	0	0	98.7	100	8,456,385	1,256,478

予算現額 98 億 4,288 万円に対し、収入済額は 97 億 1,286 万円で、収入割合は 98.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 12 億 5,647 万円 (14.9%) の増加である。主な理由は、臨時財政対策債発行可能額が減少し、その振替わりで普通交付税額が増加したことによるものである。

収入済額の内訳は、普通交付税 88 億 6,313 万円及び特別交付税 8 億 4,973 万円である。

### 第14款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 交通安全対策特別交付金	305,000	253,099	253,099	0	0	83.0	100	269,249	△16,150

予算現額 3 億 500 万円に対し、収入済額は 2 億 5,309 万円で、収入割合は 83.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,615 万円 (6.0%) の減少である。

### 第15款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 負担金	2,480,070	2,562,535	2,413,567	18,946	130,510	97.3	94.2	2,364,253	49,314

予算現額 24 億 8,007 万円に対し、収入済額は 24 億 1,356 万円で、収入割合は 97.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 4,931 万円 (2.1%) の増加である。

収入済額の主なものは、私立保育園保育料等の児童福祉費負担金 23 億 217 万円である。

## 第16款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 使用料	6,417,235	6,377,627	6,057,085	12,017	309,264	94.4	95.0	6,361,666	△304,580
2 手数料	5,161,550	4,816,064	4,814,775	0	1,329	93.3	100.0	4,331,544	483,231
3 証紙収入	57,000	54,020	54,020	0	0	94.8	100	65,004	△10,984
計	11,635,785	11,247,711	10,925,880	12,017	310,593	93.9	97.1	10,758,214	167,666

予算現額 116 億 3,578 万円に対し、収入済額は 109 億 2,588 万円で、収入割合は 93.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 6,766 万円 (1.6%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料は、公立保育所使用料等の児童福祉使用料 19 億 3,484 万円、住宅使用料 15 億 5,786 万円及び障害者福祉施設使用料等の社会福祉使用料 8 億 4,415 万円である。

手数料は、塵芥処理に係る清掃手数料 36 億 4,381 万円及び自転車整理手数料等の道路橋りょう手数料 6 億 2,103 万円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 2 億 4,272 万円である。

## 第17款 国庫支出金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 国庫負担金	51,262,436	51,632,941	51,632,941	0	0	100.7	100	50,218,262	1,414,679
2 国庫補助金	18,427,812	12,819,535	12,819,535	0	0	69.6	100	11,859,790	959,744
3 委託金	252,644	258,001	258,001	0	0	102.1	100	243,625	14,376
計	69,942,892	64,710,476	64,710,476	0	0	92.5	100	62,321,678	2,388,798

予算現額 699 億 4,289 万円に対し、収入済額は 647 億 1,047 万円で、収入割合は 92.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 23 億 8,879 万円 (3.8%) の増加である。主な理由は、国庫負担金で施設型給付費負担金の増により児童福祉費負担金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金は、生活保護費負担金 261 億 6,989 万円及び児童手当等に係る児童福祉費負担金 154 億 4,502 万円である。

国庫補助金は、臨時福祉給付金支給等に係る民生費国庫補助金 56 億 8,660 万円及び社会資本整備等に係る土木費国庫補助金 52 億 3,068 万円である。

委託金は、国民年金事務等に係る民生費委託金 2 億 2,604 万円である。

## 第18款 県支出金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 県負担金	11,085,029	11,379,268	11,379,268	0	0	102.7	100	10,296,577	1,082,691
2 県補助金	2,756,892	2,065,221	2,065,221	0	0	74.9	100	2,785,389	△720,168
3 委託金	2,081,397	2,019,912	2,019,912	0	0	97.0	100	2,116,179	△96,267
計	15,923,318	15,464,401	15,464,401	0	0	97.1	100	15,198,145	266,257

予算現額 159 億 2,331 万円に対し、収入済額は 154 億 6,440 万円で、収入割合は 97.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 6,625 万円 (1.8%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金は、国民健康保険料軽減等に係る社会福祉費負担金 70 億 4,401 万円及び児童手当等に係る児童福祉費負担金 41 億 2,436 万円である。

県補助金は、子ども医療費助成事業等に係る児童福祉費補助金 10 億 7,465 万円である。

委託金は、個人県民税の賦課徴収事務に係る徴税费委託金 15 億 5,176 万円である。

## 第19款 財産収入

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 財産運用 収 入	642,724	637,705	635,724	0	1,981	98.9	99.7	621,183	14,541
2 財産売払 収 入	1,709,882	977,539	977,539	0	0	57.2	100	2,068,688	△1,091,149
計	2,352,606	1,615,244	1,613,263	0	1,981	68.6	99.9	2,689,871	△1,076,608

予算現額 23 億 5,260 万円に対し、収入済額は 16 億 1,326 万円で、収入割合は 68.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 10 億 7,660 万円 (40.0%) の減少である。主な理由は、財産売払収入で土地売払収入が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入は、土地、建物等の貸付に係る財産貸付収入 3 億 9,787 万円である。

財産売払収入は、土地売払収入 9 億 6,347 万円である。

## 第20款 寄附金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 寄 附 金	609,534	596,876	596,876	0	0	97.9	100	171,698	425,178

予算現額 6 億 953 万円に対し、収入済額は 5 億 9,687 万円で、収入割合は 97.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 4 億 2,517 万円 (247.6%) の増加である。主な理由は、社会福祉費寄附金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、社会福祉費寄附金 4 億 133 万円である。

## 第21款 繰入金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 基金繰入金	5,891,280	4,402,669	4,402,669	0	0	74.7	100	2,744,852	1,657,817

予算現額 58 億 9,128 万円に対し、収入済額は 44 億 266 万円で、収入割合は 74.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 16 億 5,781 万円 (60.4%) の増加である。主な理由は、財政調整基金繰入金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 15 億 1,480 万円、市債管理基金繰入金 10 億円及びリサイクル等推進基金繰入金 8 億 8,283 万円である。

## 第22款 繰越金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 繰 越 金	7,554,717	7,554,718	7,554,718	0	0	100.0	100	3,257,437	4,297,281

予算現額 75 億 5,471 万円に対し、収入済額は 75 億 5,471 万円で、収入割合は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 42 億 9,728 万円 (131.9%) の増加である。

## 第23款 諸収入

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 延滞金、加算金 及び過料	857,023	999,894	991,104	844	9,518	115.6	99.1	1,098,037	△106,934
2 預金利子	1	0	0	0	0	0	—	0	0
3 貸付金 元利収入	32,420,715	32,753,400	32,749,145	0	4,255	95.1	100.0	31,283,466	1,465,679
4 収益事業 収 入	3,317,000	2,704,265	2,704,265	0	0	81.5	100	2,875,506	△171,242
5 雑 入	6,232,153	7,547,739	5,826,671	86,475	1,634,781	93.5	77.2	4,565,559	1,261,113
計	44,826,892	44,005,297	42,271,184	87,319	1,648,554	94.3	96.1	39,822,568	2,448,616

予算現額 448 億 2,689 万円に対し、収入済額は 422 億 7,118 万円で、収入割合は 94.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 24 億 4,861 万円 (6.1%) の増加である。主な理由は、貸付金元利収入で中小企業資金融資制度及び企業立地促進融資制度に係る預託金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料は、市税等に係る延滞金収入 9 億 8,698 万円である。

貸付金元利収入は、中小企業金融対策貸付金元利収入 305 億円である。

収益事業収入は、宝くじ収入 26 億 8,726 万円である。

雑入は、子どもルーム利用料等の民生費雑入 19 億 2,252 万円及び清掃工場における売電等に係る衛生費雑入 19 億 1,027 万円である。

収入未済額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の民生費雑入 9 億 5,607 万円並びに産業廃棄物の撤去等に伴う行政代執行費用の弁償金等の衛生費雑入 6 億 492 万円である。

## 第24款 市債

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 市 債	51,467,862	41,131,596	41,131,596	0	0	79.9	100	39,877,228	1,254,368

予算現額 514 億 6,786 万円に対し、収入済額は 411 億 3,159 万円で、収入割合は 79.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 12 億 5,436 万円 (3.1%) の増加である。主な理由は、こてはし学校給食センター再整備等に係る教育債が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 169 億 7,529 万円及び道路新設改良等に係る土木債 116 億 9,900 万円である。

## (2) 歳出の款別執行状況

歳出の款別執行状況は、以下のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位: 千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 議会費	1,313,500	1,239,474	0	74,026	94.4	1,309,112	△69,638

予算現額 13 億 1,350 万円に対し、支出済額は 12 億 3,947 万円で、執行率は 94.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 6,963 万円 (5.3%) の減少である。

支出済額の主なものは、人件費 10 億 6,667 万円である。

### 第2款 総務費

(単位: 千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 総務管理費	28,183,303	26,600,636	26,516	1,556,152	94.4	25,104,261	1,496,375
2 徴税費	3,937,739	3,832,699	0	105,040	97.3	4,068,721	△236,022
3 戸籍住民 基本台帳費	2,552,697	2,085,753	177,248	289,696	81.7	1,859,203	226,550
4 選挙費	597,623	514,322	0	83,301	86.1	317,275	197,048
5 統計調査費	109,747	93,660	0	16,087	85.3	469,899	△376,239
6 人事 委員会費	121,897	112,574	0	9,323	92.4	110,815	1,759
7 監査費	200,527	197,090	0	3,437	98.3	192,348	4,742
計	35,703,533	33,436,734	203,764	2,063,036	93.7	32,122,522	1,314,212

予算現額 357 億 353 万円に対し、支出済額は 334 億 3,673 万円で、執行率は 93.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 13 億 1,421 万円 (4.1%) の増加である。主な理由は、総務管理費で財政調整基金への積立金が増加したほか、千葉中央コミュニティセンター民間持分取得等に係る公有財産購入費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費は、人件費 105 億 7,897 万円、庁舎・文化施設管理等に係る委託料 67 億 1,592 万円及び財政調整基金等への積立金 31 億 9,415 万円である。

徴税費は、人件費 23 億 648 万円並びに市税過年度還付金等の償還金、利子及び割引料 7 億 9,085 万円である。

戸籍住民基本台帳費は、人件費 8 億 5,937 万円及び戸籍情報システム関係業務等に係る委託料 7 億 3,560 万円である。

翌年度繰越額は 2 億 376 万円で、継続費逐次繰越 2,651 万円 (1 件) 及び繰越明許費 1 億 7,724 万円 (2 件) である。

不用額の主なものは、総務管理費の住民系情報システムの番号制度対応業務等に係る委託料 5 億 1,144 万円及び人件費 3 億 962 万円である。

### 第3款 民生費

(単位: 千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 社会福祉費	68,138,072	63,942,682	1,267,917	2,927,473	93.8	57,196,444	6,746,239
2 児童福祉費	54,078,928	51,894,082	138,208	2,046,638	96.0	50,149,527	1,744,555
3 生活保護費	37,833,869	37,288,717	0	545,152	98.6	37,192,029	96,688
4 災害救助費	460,973	453,269	0	7,704	98.3	248,683	204,585
計	160,511,842	153,578,750	1,406,125	5,526,967	95.7	144,786,683	8,792,067

予算現額 1,605 億 1,184 万円に対し、支出済額は 1,535 億 7,875 万円で、執行率は 95.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 87 億 9,206 万円 (6.1%) の増加である。主な理由は、社会福祉費で臨時福祉給付金支給等に係る負担金、補助及び交付金並びに障害者生活介護給付等に係る扶助費が増加したほか、児童福祉費で民間保育園運営等に係る委託料が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費は、障害者生活介護給付等に係る扶助費 212 億 1,694 万円、国民健康保険事業特別会計等への繰出金 197 億 3,379 万円並びに千葉県後期高齢者医療広域連合等への負担金、補助及び交付金 138 億 1,788 万円である。

児童福祉費は、児童手当等の扶助費 224 億 7,929 万円、民間保育園運営等に係る委託料 127 億 9,558 万円及び人件費 69 億 2,272 万円である。

生活保護費は、生活保護受給世帯に係る扶助費 347 億 2,230 万円である。

翌年度繰越額は、14 億 612 万円で、継続費逡次繰越 1 億 9,884 万円 (1 件)、繰越明許費 11 億 7,528 万円 (6 件) 及び事故繰越し 3,200 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、社会福祉費の介護保険事業特別会計等への繰出金 9 億 8,784 万円並びに臨時福祉給付金支給等に係る負担金、補助及び交付金 9 億 7,773 万円である。

#### 第4款 衛生費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 保健衛生費	11,953,437	11,048,161	6,468	898,808	92.4	10,920,600	127,561
2 清掃費	14,306,569	13,401,942	0	904,627	93.7	13,238,946	162,996
3 病院費	4,338,954	4,270,749	0	68,205	98.4	4,343,838	△73,089
4 水道費	1,424,101	1,243,185	0	180,916	87.3	857,198	385,987
計	32,023,061	29,964,038	6,468	2,052,556	93.6	29,360,582	603,455

予算現額 320 億 2,306 万円に対し、支出済額は 299 億 6,403 万円で、執行率は 93.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 6 億 345 万円 (2.1%) の増加である。主な理由は、清掃費で千葉県から幕張クリーンセンターを引き継いだことに伴い委託料が増加したほか、水道費で水道事業会計の経営基盤強化のため投資及び出資金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費は、予防接種等に係る委託料 58 億 624 万円及び人件費 31 億 5,336 万円である。

清掃費は、一般廃棄物収集運搬等に係る委託料 88 億 7,820 万円及び人件費 15 億 2,411 万円である。

病院費は、病院事業会計への負担金、補助及び交付金 33 億 3,279 万円である。

翌年度繰越額は、事故繰越し 646 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防接種等に係る委託料 4 億 4,137 万円及び清掃費の塵芥処理等に係る委託料 4 億 1,918 万円である。

#### 第5款 労働費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 労働諸費	193,450	168,196	0	25,254	86.9	814,075	△645,879

予算現額 1 億 9,345 万円に対し、支出済額は 1 億 6,819 万円で、執行率は 86.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 6 億 4,587 万円 (79.3%) の減少である。主な理由は、旧蘇我勤労市民プラザの大規模修繕の完了に伴い工事請負費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、勤労市民プラザの運営等に係る委託料 7,531 万円並びに千葉市産業振興財団等への負担金、補助及び交付金 4,142 万円である。

不用額の主なものは、千葉市産業振興財団等への負担金、補助及び交付金 1,667 万円である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 農 業 費	1,827,899	1,454,598	243,635	129,666	79.6	1,508,024	△53,426

予算現額 18 億 2,789 万円に対し、支出済額は 14 億 5,459 万円で、執行率は 79.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 5,342 万円 (3.5%) の減少である。

支出済額の主なものは、人件費 6 億 5,364 万円、農業集落排水事業特別会計への繰出金 4 億 1,175 万円及びふるさと農園の管理等に係る委託料 1 億 8,876 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2 億 4,363 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、農業集落排水事業特別会計への繰出金 2,479 万円である。

## 第7款 商工費

(単位：千円、%)

目 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 商工総務費	772,557	727,532	0	45,025	94.2	705,308	22,224
2 商 工 業 振 興 費	36,746,513	34,496,661	0	2,249,852	93.9	34,017,942	478,719
3 計量検査費	17,566	17,168	0	398	97.7	15,078	2,090
4 消 費 者 対 策 費	118,515	109,587	0	8,928	92.5	110,608	△ 1,021
5 観 光 費	286,135	270,373	0	15,762	94.5	208,152	62,221
計	37,941,286	35,621,321	0	2,319,965	93.9	35,057,087	564,235

(注) 商工費は、款及び項の区分が同一であるため、目別で表示している。

予算現額 379 億 4,128 万円に対し、支出済額は 356 億 2,132 万円で、執行率は 93.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 5 億 6,423 万円 (1.6%) の増加である。主な理由は、商工業振興費で中小企業資金融資制度及び企業立地促進融資制度の預託に係る貸付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工総務費は、人件費 5 億 4,424 万円及び地方卸売市場事業特別会計への繰出金 1 億 8,328 万円である。

商工業振興費は、中小企業資金融資制度等の預託に係る貸付金 324 億 8,113 万円である。

不用額の主なものは、商工業振興費の企業立地促進融資制度の預託に係る貸付金 16 億 6,561 万円である。

## 第8款 土木費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 土木管理費	2,139,291	1,810,142	88,016	241,133	84.6	986,608	823,534
2 道路 橋りょう費	16,821,345	13,470,610	2,651,598	699,138	80.1	11,951,552	1,519,058
3 河川費	532,762	381,419	76,096	75,247	71.6	311,644	69,776
4 港湾費	286,939	159,751	117,089	10,098	55.7	300,352	△140,601
5 都市計画費	29,746,138	26,642,731	1,579,792	1,523,614	89.6	26,452,133	190,599
6 住宅費	3,585,234	2,898,441	310,010	376,783	80.8	1,837,671	1,060,770
計	53,111,709	45,363,094	4,822,601	2,926,014	85.4	41,839,960	3,523,134

予算現額 531 億 1,170 万円に対し、支出済額は 453 億 6,309 万円で、執行率は 85.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 35 億 2,313 万円 (8.4%) の増加である。主な理由は、道路橋りょう費で道路、舗装及び側溝の新設改良等に係る工事請負費が増加したほか、住宅費で桜木町団地及び宮野木町第2団地建替に伴い工事請負費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費は、道路、舗装及び側溝の新設改良等に係る工事請負費 47 億 2,206 万円、道路維持補修等に係る委託料 34 億 3,238 万円、人件費 19 億 1,134 万円並びに道路直轄事業負担金等の負担金、補助及び交付金 8 億 7,725 万円である。

都市計画費は、下水道事業会計への雨水処理等に係る負担金、補助及び交付金 92 億 7,829 万円、公園施設維持管理等に係る委託料 40 億 8,739 万円、市街地再開発事業特別会計等への繰出金 25 億 470 万円、土地区画整理等に係る補償、補填及び賠償金 23 億 3,460 万円、人件費 21 億 695 万円並びに液状化対策施設等に係る工事請負費 17 億 9,235 万円である。

住宅費は、桜木町団地及び宮野木町第2団地建替に伴う工事請負費 12 億 2,529 万円である。

翌年度繰越額は 48 億 2,260 万円で、継続費逡次繰越 3,255 万円 (2 件)、繰越明許費 45 億 2,652 万円 (24 件) 及び事故繰越し 2 億 6,352 万円 (5 件) である。

不用額の主なものは、都市計画費の下水道事業会計等への負担金、補助及び交付金 4 億 8,866 万円並びに街路事業等に係る工事請負費 3 億 5,689 万円である。

**第9款 消防費**

(単位:千円、%)

目 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 常備消防費	10,447,367	10,205,345	0	242,022	97.7	10,108,786	96,559
2 非常備 消 防 費	129,429	115,613	0	13,816	89.3	111,318	4,295
3 消防施設費	1,549,476	1,417,983	20,138	111,356	91.5	892,483	525,500
計	12,126,272	11,738,941	20,138	367,194	96.8	11,112,588	626,353

(注) 消防費は、款及び項の区分が同一であるため、目別で表示している。

予算現額 121 億 2,627 万円に対し、支出済額は 117 億 3,894 万円で、執行率は 96.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 6 億 2,635 万円 (5.6%) の増加である。主な理由は、消防施設費で宮崎出張所改築等に係る工事請負費が増加したほか、消防車両等に係る備品購入費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

常備消防費は、人件費 86 億 5,426 万円である。

消防施設費は、宮崎出張所改築等に係る工事請負費 8 億 722 万円及び消防車両等に係る備品購入費 3 億 6,392 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2,013 万円 (1 件) である。

## 第10款 教育費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 教育総務費	3,685,140	3,543,212	0	141,928	96.1	3,486,568	56,644
2 小学校費	13,219,684	10,225,427	2,406,116	588,141	77.4	11,028,016	△ 802,589
3 中学校費	5,718,148	3,845,227	1,346,641	526,281	67.2	4,838,035	△ 992,809
4 高等学校費	1,699,820	1,655,512	12,800	31,508	97.4	1,744,333	△ 88,821
5 特別支援 学校費	507,451	417,355	0	90,096	82.2	247,811	169,543
6 社会教育費	5,043,327	4,863,094	0	180,233	96.4	4,602,959	260,135
7 保健体育費	4,120,811	4,098,322	0	22,489	99.5	1,533,480	2,564,842
計	33,994,381	28,648,149	3,765,557	1,580,676	84.3	27,481,203	1,166,945

予算現額 339 億 9,438 万円に対し、支出済額は 286 億 4,814 万円で、執行率は 84.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 11 億 6,694 万円 (4.2%) の増加である。主な理由は、保健体育費で  
こてはし学校給食センター再整備等に係る委託料が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費は、人件費 24 億 8,313 万円及び人事給与情報システム改修等に係る委託料 6 億 3,862 万  
円である。

小学校費は、校舎等の外壁改修等に係る工事請負費 30 億 9,686 万円、人件費 20 億 8,447 万円及び給  
食調理業務等に係る委託料 17 億 5,482 万円である。

中学校費は、エレベーター設置等に係る工事請負費 14 億 6,639 万円、学校管理運営等に係る需用費 7  
億 847 万円及び人件費 5 億 2,595 万円である。

高等学校費は、人件費 14 億 6,974 万円である。

社会教育費は、人件費 21 億 3,829 万円及び生涯学習センター管理運営等に係る委託料 13 億 8,137 万  
円である。

保健体育費は、学校給食センター事業特別会計への繰出金 10 億 9,786 万円及びこてはし学校給食セ  
ンター再整備等に係る委託料 25 億 8,547 万円である。

翌年度繰越額は 37 億 6,555 万円で、継続費通次繰越 10 億 9,485 万円 (9 件)、繰越明許費 26 億 7,070  
万円 (7 件) である。

不用額の主なものは、小学校費の学校管理運営等に係る需要費 2 億 4,598 万円及び中学校費の各種改  
修等に係る工事請負費 3 億 4,582 万円である。

**第11款 公債費**

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 公 債 費	55,224,918	55,165,512	0	59,406	99.9	57,216,707	△2,051,195

予算現額 552 億 2,491 万円に対し、支出済額は 551 億 6,551 万円で、執行率は 99.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 20 億 5,119 万円 (3.6%) の減少である。主な理由は、利子が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、元金、利子等の公債管理特別会計への繰出金 549 億 5,793 万円である。

**第12款 諸支出金**

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 公共用地 先行取得費	95,501	94,784	0	717	99.2	105,959	△11,176
2 基金償還費	2,091,788	2,088,827	0	2,961	99.9	2,090,627	△1,801
計	2,187,289	2,183,610	0	3,679	99.8	2,196,587	△12,976

予算現額 21 億 8,728 万円に対し、支出済額は 21 億 8,361 万円で、執行率は 99.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,297 万円 (0.6%) の減少である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

公共用地先行取得費は、公共用地取得事業特別会計への繰出金 9,478 万円である。

基金償還費は、市債管理基金借入金等に係る償還金、利子及び割引料 20 億 8,882 万円である。

**第13款 予備費**

(単位:千円)

項 別	当初予算額	補正予算額	予備費充用額 A	予算現額	不用額	前年度充用額 B	増減額 A-B
1 予 備 費	300,000	0	161,302	138,698	138,698	277,544	△116,242

当初予算額 3 億円に対し、1 億 6,130 万円を充用した。

充用額の内訳は、次のとおりである。

市税過年度還付金として総務費に 9,039 万円を充用した。

熊本地震の災害支援に係る経費として総務費に 2,049 万円、民生費に 2,580 万円、土木費に 38 万円及び教育費に 48 万円を充用した。

液状化等被害住宅再建支援金として民生費に 2,375 万円を充用した。



## 2 特別会計の状況

各特別会計の執行状況は、以下のとおりである。

### (1) 国民健康保険事業特別会計

#### 歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 国民健康 保 険 料	22,567,970	27,931,860	21,430,659	1,149,011	5,416,769	95.0	76.7	22,265,780	△835,120
2 国 庫 支 出 金	20,380,567	20,369,120	20,369,120	0	0	99.9	100	21,775,856	△1,406,736
3 療養給付費等 交 付 金	1,284,811	862,938	862,938	0	0	67.2	100	1,158,812	△295,874
4 前期高齢者 交 付 金	26,787,736	26,794,316	26,794,316	0	0	100.0	100	26,764,949	29,367
5 県支出金	5,043,715	5,365,011	5,365,011	0	0	106.4	100	5,303,366	61,645
6 共同事業 交 付 金	25,247,042	23,185,969	23,185,969	0	0	91.8	100	23,436,001	△250,032
7 繰 入 金	9,640,063	9,640,063	9,640,063	0	0	100	100	9,507,639	132,424
8 繰 越 金	2	0	0	0	0	0	—	0	0
9 諸 収 入	7,900,482	247,836	187,532	81	60,245	2.4	75.7	213,235	△25,704
計	118,852,388	114,397,113	107,835,608	1,149,092	5,477,014	90.7	94.3	110,425,638	△2,590,030

予算現額1,188億5,238万円に対し、収入済額は1,078億3,560万円で、収入割合は90.7%である。

収入済額を前年度と比較すると25億9,003万円(2.3%)の減少である。主な理由は、保険給付費支出の減に伴う療養給付費等負担金の減及び東日本大震災に係る特別調整交付金の終了により国庫支出金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、国民健康保険料214億3,065万円、国庫支出金203億6,911万円、前期高齢者交付金267億9,431万円及び共同事業交付金231億8,596万円である。

国民健康保険料は、前年度と比較すると8億3,512万円(3.8%)の減少であり、収納率は76.7%(現年分90.2%、滞納繰越分20.0%)で、前年度の77.0%(現年分90.2%、滞納繰越分21.7%)と比較すると0.3ポイントの悪化である。

不納欠損額は11億4,909万円で、前年度と比較すると1億132万円(8.1%)の減少であり、収入未済額は54億7,701万円で、前年度と比較すると4,704万円(0.9%)の減少である。

なお、一般会計からの繰入金は、96億4,006万円で、前年度と比較すると1億3,242万円(1.4%)の増加である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 総 務 費	1,199,626	1,103,830	0	95,796	92.0	1,080,974	22,857
2 保険給付費	66,103,815	62,606,214	0	3,497,601	94.7	65,042,265	△2,436,051
3 後期高齢者 支 援 金 等	12,965,831	12,817,300	0	148,531	98.9	13,541,928	△724,629
4 前期高齢者 納 付 金 等	9,392	9,268	0	124	98.7	9,262	6
5 老人保健 拠 出 金	355	354	0	1	99.7	451	△97
6 介護納付金	4,720,930	4,668,968	0	51,962	98.9	4,990,039	△321,070
7 共 同 事 業 拠 出 金	24,824,419	23,311,898	0	1,512,521	93.9	23,372,269	△60,370
8 保健事業費	820,288	672,276	0	148,012	82.0	679,815	△7,539
9 諸 支 出 金	505,788	489,495	0	16,293	96.8	921,011	△431,515
10 予 備 費	1,944	—	—	1,944	—	—	—
11 繰上充用金	7,700,000	7,679,168	0	20,832	99.7	8,466,794	△787,626
計	118,852,388	113,358,772	0	5,493,616	95.4	118,104,806	△4,746,034

予算現額 1,188 億 5,238 万円に対し、支出済額は 1,133 億 5,877 万円で、執行率は 95.4%である。支出済額を前年度と比較すると 47 億 4,603 万円 (4.0%) の減少である。主な理由は、被保険者数の減及び薬価改定による調剤費の減により保険給付費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費 626 億 621 万円、後期高齢者支援金等 128 億 1,729 万円及び共同事業拠出金 233 億 1,189 万円である。

不用額の主なものは、保険給付費 34 億 9,760 万円及び共同事業拠出金 15 億 1,252 万円である。

予備費は、当初予算額 1,000 万円に対し、保険料還付金として諸支出金に 805 万円を充用した。

歳入歳出差引残額は、55 億 2,316 万円の収支不足で、前年度と比較すると 21 億 5,600 万円減少している。

## (2) 介護保険事業特別会計

### 歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 保 険 料	16,211,948	15,596,171	15,092,976	141,992	382,831	93.1	96.8	14,650,807	442,169
2 国庫支出金	13,148,843	12,535,655	12,535,655	0	0	95.3	100	11,540,336	995,319
3 支 払 基 金 交 付 金	17,845,003	16,113,005	16,113,005	0	0	90.3	100	15,465,240	647,765
4 県 支 出 金	9,233,498	8,439,023	8,439,023	0	0	91.4	100	8,156,288	282,735
5 財 産 収 入	2,308	297	297	0	0	12.9	100	1,987	△1,690
6 繰 入 金	10,038,214	8,857,234	8,857,234	0	0	88.2	100	8,564,620	292,614
7 繰 越 金	843,315	843,313	843,313	0	0	100.0	100	1,700,438	△857,125
8 諸 収 入	6,662	27,928	19,769	0	8,159	296.7	70.8	79,769	△60,000
計	67,329,791	62,412,627	61,901,272	141,992	390,990	91.9	99.2	60,159,484	1,741,788

予算現額 673 億 2,979 万円に対し、収入済額は 619 億 127 万円で、収入割合は 91.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 17 億 4,178 万円 (2.9%) の増加である。主な理由は、保険給付費の増により国庫支出金及び支払基金交付金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

保険料は、介護保険料 150 億 9,297 万円である。

国庫支出金は、国庫負担金 105 億 2,640 万円である。

支払基金交付金は、介護給付費交付金 160 億 3,127 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 88 億 4,028 万円である。

保険料は、前年度と比較すると 4 億 4,216 万円 (3.0%) の増加であり、収納率は 96.8% (現年分 98.9%、滞納繰越分 20.8%) で、前年度の 96.4% (現年分 98.8%、滞納繰越分 17.4%) と比較すると 0.4 ポイントの改善である。

不納欠損額は 1 億 4,199 万円で、前年度と比較すると 666 万円 (4.5%) の減少であり、収入未済額は 3 億 9,099 万円で、前年度と比較すると 3,804 万円 (8.9%) の減少である。

## 歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総務費	1,480,022	1,377,516	0	102,505	93.1	1,313,980	63,536
2 保険給付費	63,395,320	57,039,802	0	6,355,518	90.0	54,990,800	2,049,002
3 地域支援 事業費	1,599,001	1,387,384	0	211,617	86.8	1,293,795	93,590
4 基金積立金	716,061	714,049	0	2,012	99.7	793,426	△79,377
5 諸支出金	134,387	126,665	0	7,722	94.3	924,171	△797,506
6 予備費	5,000	—	—	5,000	—	—	—
計	67,329,791	60,645,417	0	6,684,374	90.1	59,316,171	1,329,246

予算現額 673 億 2,979 万円に対し、支出済額は 606 億 4,541 万円で、執行率は 90.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 13 億 2,924 万円 (2.2%) の増加である。主な理由は、保険給付費で介護サービス利用者の増により介護サービス給付費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費の介護サービス給付費 512 億 5,601 万円である。

不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス給付費 57 億 1,973 万円である。

歳入歳出差引残額は 12 億 5,585 万円で、翌年度へ繰り越されている。

### (3) 後期高齢者医療事業特別会計

#### 歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 後期高齢者 医療保険料	8,790,487	8,650,376	8,573,380	14,969	91,493	97.5	99.1	7,643,555	929,825
2 繰 入 金	1,321,725	1,253,442	1,253,442	0	0	94.8	100	1,123,174	130,269
3 繰 越 金	78,619	28,065	28,065	0	0	35.7	100	24,895	3,170
4 諸 収 入	34,926	32,160	32,158	0	2	92.1	100.0	30,870	1,288
計	10,225,757	9,964,043	9,887,046	14,969	91,495	96.7	99.2	8,822,494	1,064,552

予算現額 102 億 2,575 万円に対し、収入済額は 98 億 8,704 万円で、収入割合は 96.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 10 億 6,455 万円 (12.1%) の増加である。主な理由は、被保険者数の増に伴い後期高齢者医療保険料が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 85 億 7,338 万円である。

#### 歳出

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 総 務 費	38,443	36,467	0	1,976	94.9	32,106	4,362
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	10,162,009	9,806,180	0	355,829	96.5	8,745,073	1,061,107
3 諸 支 出 金	20,305	17,623	0	2,682	86.8	17,251	372
4 予 備 費	5,000	—	—	5,000	—	—	—
計	10,225,757	9,860,270	0	365,487	96.4	8,794,429	1,065,840

予算現額 102 億 2,575 万円に対し、支出済額は 98 億 6,026 万円で、執行率は 96.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 10 億 6,584 万円 (12.1%) の増加である。主な理由は、被保険者数の増に伴い後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 98 億 617 万円である。

歳入歳出差引残額は、2,677 万円で、翌年度へ繰り越されている。

#### (4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

##### 歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 繰 入 金	37,214	37,070	37,070	0	0	99.6	100	30,510	6,560
2 繰 越 金	11,701	30,923	30,923	0	0	264.3	100	20,505	10,418
3 諸 収 入	222,641	476,432	213,860	403	262,170	96.1	44.9	218,356	△4,497
4 市 債	63,217	63,217	63,217	0	0	100	100	53,796	9,421
計	334,773	607,642	345,070	403	262,170	103.1	56.8	323,167	21,903

予算現額 3 億 3,477 万円に対し、収入済額は 3 億 4,506 万円で、収入割合は 103.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 2,190 万円 (6.8%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

諸収入は、母子福祉資金貸付金元利収入 2 億 486 万円である。

市債は、母子福祉債 5,985 万円である。

収入未済額の主なものは、母子福祉資金貸付金元利収入 2 億 5,031 万円である。

##### 歳出

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	334,773	279,696	0	55,077	83.5	292,244	△12,548

予算現額 3 億 3,477 万円に対し、支出済額は 2 億 7,969 万円で、執行率は 83.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,254 万円 (4.3%) の減少である。

支出済額の主なものは、母子福祉資金貸付金 2 億 5,883 万円である。

歳入歳出差引残額は、6,537 万円で、翌年度へ繰り越されている。

## (5) 霊園事業特別会計

### 歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 霊園事業 収 入	333,446	391,911	374,861	0	17,055	112.4	95.6	344,605	30,256
2 斎場事業 収 入	136,200	143,857	143,857	0	0	105.6	100	139,116	4,741
3 財産収入	775	776	776	0	0	100.1	100	744	32
4 繰入金	347,761	231,627	231,627	0	0	66.6	100	302,218	△70,591
5 諸収入	757	1,457	1,457	0	0	192.5	100	742	715
6 市 債	6,000	3,900	3,900	0	0	65.0	100	—	3,900
計	824,939	773,527	756,478	0	17,055	91.7	97.8	787,426	△30,948

予算現額8億2,493万円に対し、収入済額は7億5,647万円で、収入割合は91.7%である。

収入済額を前年度と比較すると3,094万円(3.9%)の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

霊園事業収入は、墓地使用料2億1,166万円及び墓地管理料1億5,982万円である。

斎場事業収入は、火葬施設使用料7,277万円及び式場使用料6,135万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金2億3,162万円である。

### 歳出

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 霊園事業費	382,462	341,613	6,100	34,749	89.3	377,755	△36,142
2 斎場事業費	429,345	396,633	0	32,712	92.4	406,681	△10,048
3 公債費	12,132	12,132	0	0	100.0	2,990	9,142
4 予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	824,939	750,378	6,100	68,461	91.0	787,426	△37,048

予算現額8億2,493万円に対し、支出済額は7億5,037万円で、執行率は91.0%である。

支出済額を前年度と比較すると3,704万円(4.7%)の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

霊園事業費は、平和公園植栽管理等に係る委託料1億5,791万円及び人件費1億1,440万円である。

斎場事業費は、斎場管理に係る委託料3億4,900万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費610万円(1件)である。

歳入歳出差引残額は、610万円で、翌年度へ繰り越されている。

## (6) 農業集落排水事業特別会計

### 歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 分担金及び 負 担 金	510	600	540	0	60	105.9	90.0	1,110	△570
2 使用料及び 手 数 料	67,415	66,168	62,092	206	3,869	92.1	93.8	63,869	△1,776
3 県 支 出 金	1,000	1,000	1,000	0	0	100	100	800	200
4 繰 入 金	436,550	411,758	411,758	0	0	94.3	100	427,341	△15,582
5 諸 収 入	—	19,114	8,040	6,072	5,002	—	42.1	0	8,040
計	505,475	498,640	483,431	6,279	8,931	95.6	96.9	493,119	△9,689

予算現額 5 億 547 万円に対し、収入済額は 4 億 8,343 万円で、収入割合は 95.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 968 万円 (2.0%) の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料は、農業集落排水使用料 6,209 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 4 億 1,175 万円である。

### 歳出

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	153,059	132,016	0	21,043	86.3	141,704	△9,689
2 公 債 費	351,416	351,415	0	1	100.0	351,415	0
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	505,475	483,431	0	22,044	95.6	493,119	△9,689

予算現額 5 億 547 万円に対し、支出済額は 4 億 8,343 万円で、執行率は 95.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 968 万円 (2.0%) の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業集落排水事業費は、光熱水費等の需用費 4,724 万円及び汚水処理施設保守点検等に係る委託料 4,588 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 3 億 5,141 万円である。

## (7) 競輪事業特別会計

### 歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 競輪事業 収 入	12,614,450	11,861,743	11,861,743	0	0	94.0	100	12,459,910	△598,167
2 財産収入	129,626	99,141	94,876	0	4,264	73.2	95.7	108,754	△13,878
3 繰越金	1	724,076	724,076	0	0	著増	100	528,781	195,295
(繰入金)	—	—	—	—	—	—	—	0	0
計	12,744,077	12,684,959	12,680,695	0	4,264	99.5	100.0	13,097,445	△416,750

予算現額 127 億 4,407 万円に対し、収入済額は 126 億 8,069 万円で、収入割合は 99.5%である。  
収入済額を前年度と比較すると 4 億 1,674 万円 (3.2%) の減少である。  
収入済額の主なものは、競輪事業収入の勝者投票券売上金 114 億 9,427 万円である。

### 歳出

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 競輪事業費	12,726,077	11,843,089	0	882,988	93.1	12,356,369	△513,280
2 繰出金	17,000	17,000	0	0	100	17,000	0
3 予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	12,744,077	11,860,089	0	883,988	93.1	12,373,369	△513,280

予算現額 127 億 4,407 万円に対し、支出済額は 118 億 6,008 万円で、執行率は 93.1%である。  
支出済額を前年度と比較すると 5 億 1,327 万円 (4.1%) の減少である。主な理由は、競輪事業費で勝者投票券売上金の減により払戻金が減少したことによるものである。  
支出済額の主なものは、次のとおりである。  
競輪事業費は、勝者投票券払戻金 86 億 83 万円及び競輪場開催等に係る委託料 10 億 4,007 万円である。  
繰出金は、一般会計への繰出金 1,700 万円である。  
不用額の主なものは、競輪事業費の勝者投票券払戻金 3 億 9,916 万円である。

歳入歳出差引残額は、8 億 2,060 万円で、翌年度へ繰り越されている。

## (8) 地方卸売市場事業特別会計

### 歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 市場事業 収 入	491,563	529,802	485,387	0	44,416	98.7	91.6	483,934	1,452
2 財産収入	15,336	15,336	15,336	0	0	100	100	15,336	0
3 繰 入 金	200,682	183,282	183,282	0	0	91.3	100	189,960	△6,677
4 諸 収 入	249,521	191,489	177,538	1,750	12,202	71.2	92.7	215,868	△38,330
5 市 債	189,000	25,000	25,000	0	0	13.2	100	4,000	21,000
計	1,146,102	944,910	886,543	1,750	56,618	77.4	93.8	909,098	△22,555

予算現額 11 億 4,610 万円に対し、収入済額は 8 億 8,654 万円で、収入割合は 77.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 2,255 万円 (2.5%) の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市場事業収入は、売場使用料 1 億 1,997 万円、売上高割使用料 9,841 万円、冷蔵庫使用料 7,565 万円及び関連商品売場等使用料 7,482 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 1 億 8,328 万円である。

諸収入は、電気使用料等の立替金収入 1 億 7,027 万円である。

### 歳出

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 市場事業費	905,404	646,576	163,400	95,428	71.4	654,777	△8,201
2 公 債 費	239,698	239,567	0	131	99.9	254,321	△14,754
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	1,146,102	886,143	163,400	96,559	77.3	909,098	△22,955

予算現額 11 億 4,610 万円に対し、支出済額は 8 億 8,614 万円で、執行率は 77.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,295 万円 (2.5%) の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

市場事業費は、光熱水費等の需用費 2 億 3,881 万円及び施設管理等に係る委託料 1 億 8,898 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 2 億 3,956 万円である。

翌年度繰越額は 1 億 6,340 万円で、継続費逡次繰越 3,840 万円 (1 件) 及び繰越明許費 1 億 2,500 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、市場事業費で電気料金燃料調整費の減による需用費 7,812 万円である。

歳入歳出差引残額は、40 万円で、翌年度へ繰り越されている。

## (9) 都市計画土地区画整理事業特別会計

### 歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 国庫支出金	59,750	28,750	28,750	0	0	48.1	100	26,560	2,190
2 繰 入 金	330,085	294,910	294,910	0	0	89.3	100	345,491	△50,581
3 繰 越 金	1,251	1,250	1,250	0	0	99.9	100	600	650
4 諸 収 入	1,522	1,749	1,739	2	8	114.3	99.5	2,046	△306
5 換地清算金 収 入	639	1,268	1,005	0	263	157.3	79.3	1,670	△665
6 市 債	194,000	97,000	97,000	0	0	50.0	100	75,000	22,000
7 土地区画整 理事業収入	—	1,944	1,944	0	0	—	100	—	1,944
計	587,247	426,871	426,599	2	271	72.6	99.9	451,366	△24,768

予算現額 5 億 8,724 万円に対し、収入済額は 4 億 2,659 万円で、収入割合は 72.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 2,476 万円 (5.5%) の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金は、検見川・稲毛地区に係る土地区画整理事業費補助金 2,875 万円である。

繰入金は、検見川・稲毛地区に係る一般会計からの繰入金 2 億 9,490 万円である。

市債は、検見川・稲毛地区に係る土地区画整理事業債 9,700 万円である。

### 歳出

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 土地区画 整理事業費	404,081	243,250	114,600	46,231	60.2	225,232	18,019
2 公 債 費	182,166	179,748	0	2,418	98.7	224,885	△45,136
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	587,247	422,999	114,600	49,648	72.0	450,116	△27,118

予算現額 5 億 8,724 万円に対し、支出済額は 4 億 2,299 万円で、執行率は 72.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,711 万円 (6.0%) の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理事業費は、検見川・稲毛地区に係る補償、補填及び賠償金 1 億 6,563 万円である。

公債費は、検見川・稲毛地区分の市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 1 億 7,974 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1 億 1,460 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、土地区画整理事業費で検見川・稲毛地区に係る補償、補填及び賠償金 2,336 万円である。

歳入歳出差引残額は、360 万円で、翌年度へ繰り越されている。

## (10) 市街地再開発事業特別会計

### 歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 繰 入 金	1,226,370	1,209,187	1,209,187	0	0	98.6	100	1,220,112	△10,925
2 市 債	11,000	0	0	0	0	0	—	5,000	△5,000
3 市街地再開発 事業収入	0	5,883	0	5,883	0	—	0	0	0
計	1,237,370	1,215,071	1,209,187	5,883	0	97.7	99.5	1,225,112	△15,925

予算現額 12 億 3,737 万円に対し、収入済額は 12 億 918 万円で、収入割合は 97.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,592 万円 (1.3%) の減少である。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金 12 億 918 万円である。

### 歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 再 開 発 事業費	74,739	48,066	0	26,673	64.3	57,981	△9,915
2 公 債 費	1,161,631	1,161,121	0	510	100.0	1,167,131	△6,009
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	1,237,370	1,209,187	0	28,183	97.7	1,225,112	△15,925

予算現額 12 億 3,737 万円に対し、支出済額は 12 億 918 万円で、執行率は 97.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,592 万円 (1.3%) の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

再開発事業費は、人件費 3,100 万円及び千葉駅西口地区の再開発支援等に係る委託料 1,672 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 11 億 6,112 万円である。

## (11) 動物公園事業特別会計

### 歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 使用料及び 手 数 料	373,682	303,481	303,481	0	0	81.2	100	193,892	109,589
2 財 産 収 入	2,367	1,987	1,987	0	0	84.0	100	540	1,447
3 寄 附 金	700	1,307	1,307	0	0	186.7	100	639	668
4 繰 入 金	566,900	485,924	485,924	0	0	85.7	100	630,574	△144,650
5 諸 収 入	9,189	65,280	65,280	0	0	710.4	100	10,095	55,184
6 市 債	183,000	148,000	148,000	0	0	80.9	100	853,000	△705,000
〔国庫支出金〕	—	—	—	—	—	—	—	0	0
〔繰越金〕	—	—	—	—	—	—	—	860	△860
計	1,135,838	1,005,979	1,005,979	0	0	88.6	100	1,689,600	△683,621

予算現額 11 億 3,583 万円に対し、収入済額は 10 億 597 万円で、収入割合は 88.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 6 億 8,362 万円 (40.5%) の減少である。主な理由は、市債で動物公園再整備の完了に伴い動物公園整備債が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料は、入園料 1 億 9,862 万円及び駐車場使用料 8,960 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 4 億 8,592 万円である。

市債は、動物公園整備債 1 億 4,800 万円である。

### 歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 動物公園費	1,042,335	924,723	0	117,612	88.7	1,617,058	△692,335
2 公 債 費	92,503	81,256	0	11,247	87.8	72,542	8,713
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	1,135,838	1,005,979	0	129,859	88.6	1,689,600	△683,621

予算現額 11 億 3,583 万円に対し、支出済額は 10 億 597 万円で、執行率は 88.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 6 億 8,362 万円 (40.5%) の減少である。主な理由は、動物公園再整備の完了に伴い工事請負費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

動物公園費は、人件費 3 億 4,526 万円、清掃等管理業務等に係る委託料 2 億 6,517 万円及び動物科学館受変電設備改修等に係る工事請負費 1 億 184 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 8,125 万円である。

## (12) 公共用地取得事業特別会計

### 歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 公共用地先行 取得事業収入	630,185	627,468	627,468	0	0	99.6	100	813,643	△186,176

予算現額 6 億 3,018 万円に対し、収入済額は 6 億 2,746 万円で、収入割合は 99.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 8,617 万円 (22.9%) の減少である。主な理由は、一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金 6 億 946 万円である。

### 歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 公共用地先行 取得事業費	21,353	18,902	0	2,451	88.5	15,763	3,139
2 公 債 費	608,832	608,565	0	267	100.0	797,880	△189,315
計	630,185	627,468	0	2,717	99.6	813,643	△186,176

予算現額 6 億 3,018 万円に対し、支出済額は 6 億 2,746 万円で、執行率は 99.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 8,617 万円 (22.9%) の減少である。主な理由は、公債費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 6 億 856 万円である。

### (13) 学校給食センター事業特別会計

#### 歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A-B
						対予算	対調定		
1 給食事業 収 入	1,379,458	1,330,611	1,316,007	453	14,152	95.4	98.9	1,323,056	△ 7,049
2 繰 入 金	1,117,333	1,097,862	1,097,862	0	0	98.3	100	1,108,927	△ 11,065
3 諸 収 入	255	596	467	0	129	183.3	78.4	601	△ 133
計	2,497,046	2,429,069	2,414,336	453	14,280	96.7	99.4	2,432,583	△18,247

予算現額 24 億 9,704 万円に対し、収入済額は 24 億 1,433 万円で、収入割合は 96.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,824 万円 (0.8%) の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

給食事業収入は、給食費収入 13 億 1,600 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 10 億 9,786 万円である。

#### 歳出

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A-B
1 給食事業費	2,496,046	2,414,336	0	81,710	96.7	2,432,583	△ 18,247
2 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	2,497,046	2,414,336	0	82,710	96.7	2,432,583	△ 18,247

予算現額 24 億 9,704 万円に対し、支出済額は 24 億 1,433 万円で、執行率は 96.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,824 万円 (0.8%) の減少である。

支出済額の主なものは、賄材料費 13 億 2,197 万円及び大宮学校給食センター P F I 特定事業等に  
係る委託料 9 億 5,927 万円である。

## (14) 公債管理特別会計

### 歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 財産収入	391,656	300,700	300,700	0	0	76.8	100	317,019	△16,319
2 繰入金	101,337,375	100,923,902	100,923,902	0	0	99.6	100	108,782,218	△7,858,316
3 市 債	37,961,100	37,961,100	37,961,100	0	0	100	100	65,508,500	△27,547,400
計	139,690,131	139,185,702	139,185,702	0	0	99.6	100	174,607,737	△35,422,035

予算現額 1,396 億 9,013 万円に対し、収入済額は 1,391 億 8,570 万円で、収入割合は 99.6%である。  
収入済額を前年度と比較すると 354 億 2,203 万円 (20.3%) の減少である。主な理由は、市債で借換債が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金は、一般会計からの繰入金 549 億 5,793 万円、特別会計からの繰入金 26 億 3,380 万円及び企業会計からの繰入金 232 億 9,689 万円である。

市債は、借換債 379 億 6,110 万円である。

### 歳出

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 公債費	139,690,131	139,185,702	0	504,429	99.6	174,607,737	△35,422,035

予算現額 1,396 億 9,013 万円に対し、支出済額は 1,391 億 8,570 万円で、執行率は 99.6%である。  
支出済額を前年度と比較すると 354 億 2,203 万円 (20.3%) の減少である。主な理由は、元金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、元金 977 億 7,880 万円及び利子 143 億 445 万円である。

### 3 財産管理の状況

財産の年度末（平成29年3月31日現在）の現在高は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高	
公 有 財 産	土地	行政財産 (㎡)	15,322,709.65	6,342.21	15,329,051.86
		普通財産 (㎡)	682,737.87	10,923.78	693,661.65
		計 (㎡)	16,005,447.52	17,265.99	16,022,713.51
	建物	行政財産 (㎡)	2,564,189.81	8,239.70	2,572,429.51
		普通財産 (㎡)	72,478.59	17,768.37	90,246.96
		計 (㎡)	2,636,668.40	26,008.07	2,662,676.47
	山林	面積 (㎡)	76,982.54	0	76,982.54
	動産	船舶 (隻)	1	0	1
		航空機 (機)	2	0	2
	物権	地上権 (㎡)	5,677.66	0	5,677.66
		地役権 (㎡)	30.83	0	30.83
	無体財産権	著作権 (件)	14	1	15
		商標権 (件)	11	△3	8
		育成者権 (件)	1	0	1
	有価証券	株券 (千円)	1,186,041	0	1,186,041
	出資による権利	出資及び出捐金 (千円)	2,821,615	0	2,821,615
	物 品 (点)		7,299	△203	7,096
	債 権	貸付金 (千円)	7,583,168	△207,673	7,375,495
		その他 (千円)	920,868	39,339	960,207
計 (千円)		8,504,037	△168,335	8,335,702	
基 金	財政調整基金 (千円)	3,666,203	1,777,185	5,443,388	
	教育みらい夢基金 (千円)	23,495	9,439	32,934	
	東日本大震災復興交付金基金 (千円)	2,529,298	475,043	3,004,341	
	文化基金 (千円)	35,771	△262	35,510	
	社会福祉基金 (千円)	117,732	436,853	554,585	
	市債管理基金 (千円)	113,407,148	2,494,414	115,901,562	
	緑と水辺の基金 (千円)	2,739,094	△2,232	2,736,862	
	美術品等取得基金 (千円)	1,024,489	2,804	1,027,293	
	地域環境保全基金 (千円)	481,946	△140,564	341,382	
	市庁舎整備基金 (千円)	3,646,414	11,491	3,657,905	
	リサイクル等推進基金 (千円)	460,830	493,498	954,328	
	地下水浄化事業推進基金 (千円)	14,545	△1,003	13,542	
	介護給付準備基金 (千円)	2,564,152	700,954	3,265,106	
	スポーツ振興基金 (千円)	—	5,459	5,459	
	都市モノレール基金 (千円)	755,898	236,993	992,891	
	競輪事業基金 (千円)	191	0	191	
	東日本大震災復興基金 (千円)	86,863	△16,137	70,726	
	千葉マリンスタジアム基金 (千円)	10,419	0	10,419	
	計 (千円)	131,564,488	6,483,936	138,048,424	

(注) 物品は、取得価格又は評価価格 50 万円以上の重要物品である。

年度中増減高の主なものは、次のとおりである。

**(1) 公有財産**

**ア 土地**

土地は、年度末現在高 1,602 万 2,713 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比較すると 1 万 7,265 m<sup>2</sup>の増加である。主な理由は、そが野ふれあい公園の帰属によるものである。

**イ 建物**

建物は、年度末現在高 266 万 2,676 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比較すると 2 万 6,008 m<sup>2</sup>の増加である。主な理由は、千葉中央コミュニティセンター民間持分を取得したことによるものである。

**(2) 物品**

物品は、年度末現在高 7,096 点で、前年度末現在高と比較すると 203 点の減少である。主な理由は、若葉学校給食センター廃止に伴い一般備品類が減少したことによるものである。

**(3) 債権**

債権は、年度末現在高 83 億 3,570 万円で、前年度末現在高と比較すると 1 億 6,833 万円の減少である。主な理由は、貸付金の償還額が増加したことによるものである。

**(4) 基金**

基金は、年度末現在高 1,380 億 4,842 万円で、前年度末現在高と比較すると 64 億 8,393 万円の増加である。主な理由は、市債管理基金及び財政調整基金が増加したことによるものである。



平成28年度

千葉市基金運用状況審査意見



## 平成28年度千葉市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

平成28年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書

### 第2 審査の期間

平成29年7月3日から同年8月4日まで

### 第3 重点項目

#### 1 計数

運用状況報告書に記載された計数は、正確であるか。

#### 2 財産管理

財産の管理は適正に行われているか。

### 第4 審査等の主な実施内容

審査は、千葉市監査執行規程に基づき実施した。なお、審査の方法及び重要性判断基準の設定については次のとおり実施した。

#### 1 審査の方法

運用状況報告書について、関係帳票との照合を行うほか、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

#### 2 重要性判断基準の設定

現金、美術品等及び債権における額の増減の著しいものについて証憑の確認を行うなど詳細に内容を審査した。

### 第5 審査の結果

運用状況報告書の計数はいずれも正確であり、また、管理運用の状況についても適正であると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年 度 中 増 減 高			年度末現在高
		増	減	計	
現 金	39,151	2,804	△3,500	△696	38,455
美 術 品 等	585,338	3,500	0	3,500	588,838
債 権	400,000	0	0	0	400,000
計	1,024,489	6,304	△3,500	2,804	1,027,293

年度末現在高は、10億2,729万円で、この内訳は、現金3,845万円、美術品等5億8,883万円、債権4億円である。

美術品等の増加は、菱川師宣作「歌仙枕」の取得によるものである。